

平成28年度

浜松市の財政のすがた

～ 平成27年度決算の状況 ～

浜 松 市

目 次

1 全会計決算の概要		
(1) 決算の概要	1
2 普通会計決算の概要		
(1) 決算の状況	2
(2) 決算の特徴	3
3 普通会計決算の分析		
(1) 歳入決算の概要	6
(2) 歳出決算の概要	7
(3) 歳入決算の状況	8
(4) 歳出決算の状況	13
(5) 財政指標による分析	17
(6) 基金残高	19
(7) 長期的な経年変化	20
4 財務書類（基準モデル）から見た普通会計決算等		
(1) 財務書類の作成方針について	23
(2) 貸借対照表（バランスシート）	24
(3) 行政コスト計算書	26
(4) 純資産変動計算書	28
(5) 資金収支計算書	29
(6) 財政指標及び類似団体との比較	30
(7) 市全体の貸借対照表及び行政コスト計算書	34
5 市債残高の概要	36
6 健全化判断比率の分析		
(1) 実質赤字比率	37
(2) 連結実質赤字比率	38
(3) 実質公債費比率	39
(4) 将来負担比率	39
7 参考		
(1) 普通会計の状況を家計簿にたとえると	40
(2) 大規模事業を長い目でみると	41

- 他市の平成27年度数値については決算認定前の未確定値のため、個別掲載は見合わせ、集計可能な部分は平成27年度速報値を単純平均数値として記載し、参考として平成26年度確定値を記載しています。
- 類似都市とは、平成13年度以降に合併を行い政令指定都市に移行した8都市を指します。
⇒さいたま市、静岡市、堺市、浜松市、新潟市、岡山市、相模原市、熊本市
- 類似都市平均、政令指定都市平均は浜松市を含んで計算しています。
- 表示単位未満を四捨五入していますので、内訳と合計や、伸び率等の計算が一致しないことがあります。
- 表中「-」は数値がない場合、表中の「0」は表示単位未満の数値がある場合を示します。

1 全会計決算の概要

(1) 決算の概要

- ・平成 27 年度の一般会計、特別会計、企業会計の決算額の合計は、5,595 億円
- ・前年度との比較では、一般会計は 119 億円の増、特別会計は 103 億円の増、企業会計は 9 億円の減

全会計の決算額

(単位：億円、%)

区分	H27 A	H26 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
一般会計	2,878	2,759	119	4.3
特別会計	2,111	2,007	103	5.2
企業会計	606	615	△ 9	△ 1.4
合計	5,595	5,381	214	4.0

○全会計決算額 5,595 億円 (H26 : 5,381 億円、214 億円の増)

- ・一般会計 2,878 億円
⇒人件費や公債費などの義務的経費が減となったものの、平成 27 年度より本格化した新・産業集積エリアへの工業用地整備などの投資的経費や子ども・子育て支援新制度移行にかかる扶助費などが増となり、前年度比 119 億円の増
- ・特別会計 2,111 億円
⇒国民健康保険事業特別会計における財源を伴う国の制度改正による共同事業拠出金（対象医療費 H26:10 万円超→H27:1 円以上）の増や国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計における給付費の増などにより、前年度比 103 億円の増
- ・企業会計 606 億円
⇒病院事業会計におけるリハビリテーション病院のリニューアル工事の完了による建設改良費の減や下水道事業会計における平成 28 年 4 月移管に向けた県との調整に伴う西遠流域処理負担金の減などにより、前年度比 9 億円の減

《用語の解説》

一般会計 … 主に市税を財源として暮らしに密着したサービスや生活基盤の整備など地方公共団体の行政運営の基本的な経費を中心として計上された会計

特別会計 … 特定の事業を行う場合その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、条例に基づき設置した会計(平成 27 年度 15 会計)

企業会計 … 公共の福祉の増進を目的に経営する独立採算による事業会計(平成 27 年度 3 会計)

2 普通会計決算の概要

(1) 決算の状況

- ・歳入総額と歳出総額の収支差(形式収支)115 億円から翌年度繰越財源 39 億円を控除した実質収支は76 億円となり、前年度比18 億円の増

普通会計決算

(単位：億円)

区分	H27 A	H26 B	増減 A-B
1 歳入総額	2,990	2,860	130
2 歳出総額	2,874	2,756	118
3 形式収支 (1-2)	115	104	11
4 翌年度繰越財源	39	46	△ 7
5 実質収支 (3-4)	76	58	18
6 単年度収支 (5-前年度5)	18	△ 8	26
7 積立金	0	0	△ 0
8 繰上償還金	0	-	0
9 財政調整基金取崩額	-	-	-
10 実質単年度収支 (6+7+8-9)	19	△ 8	26

○実質収支76 億円 (H26 : 58 億円、18 億円の増)

- ⇒歳入総額は、市債や市税などが減となったものの、基金繰入金や地方消費税交付金などの増により前年度比130 億円の増
- ⇒歳出総額は人件費や公債費などの義務的経費が減となったものの、普通建設事業費などの増により前年度比118 億円の増
- ⇒形式収支は前年度比11 億円の増、翌年度繰越財源は前年度比7 億円の減により、実質収支は前年度比18 億円の増

《用語の解説》

- 普通会計 …………… 一般会計など各会計の範囲は、地方公共団体ごとに異なるので、財政比較などをするために統一的に用いられる会計
浜松市では、一般会計と特別会計の一部が普通会計となる
- 形式収支 …………… 歳入総額から歳出総額を差し引いた額
- 実質収支 …………… 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額
正の値は累積黒字を示す
- 単年度収支…………… 実質収支から前年度の実質収支を引いた額
正の値は年度中に発生した黒字を示す
- 実質単年度収支 …… 単年度収支の中には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれており、これらを加味した単年度収支のこと
- 財政調整基金 …… 市政の健全な運営に資するために積み立て、経済事情の変動や大規模な建設事業などの経費に充てることができる基金

(2) 決算の特徴

①市税の減

【詳しくは P8～9】

～ 法人市民税の減などにより前年度比 22 億円減の 1, 292 億円 ～

- ・ 個人市民税は、雇用環境の改善及び給与所得の増などにより前年度比 8 億円の増
- ・ 法人市民税は、法人税割額の税率改正の影響などにより前年度比 22 億円の減
- ・ 固定資産税は、土地や家屋の評価替えなどにより前年度比 6 億円の減

②地方消費税交付金の増

～ 税率引上げの影響の平年度化などに伴い前年度比 63 億円増の 162 億円 ～

- ・ 一般財源分は、消費の伸びにより前年度比 13 億円の増
- ・ 社会保障財源分は、税率引上げの影響の平年度化に伴い前年度比 50 億円の増

③義務的経費の減

【詳しくは P13～14】

～ 扶助費が増加したものの、退職金や公債費の減などにより前年度比 8 億円減の 1, 435 億円 ～

- ・ 人件費は、退職者数の減による退職金の減などにより前年度比 10 億円の減
- ・ 扶助費は、児童福祉費や社会福祉費の増などにより前年度比 13 億円の増
- ・ 公債費は、元金償還の減などにより前年度比 11 億円の減

④投資的経費の増

【詳しくは P15】

～ 普通建設事業費の増により前年度比 98 億円増の 497 億円 ～

- ・ 普通建設事業費は、平成 27 年度より本格化した新・産業集積エリア整備やアナログ方式無線の使用期限を迎えることによる、消防救急デジタル無線整備などにより増

⑤市債残高の減（全会計ベース）

【詳しくは P36】

～ 市民一人あたりの市債残高（589 千円）は年度別の計画値を達成 ～

- ・ 平成 27 年度末の市債残高は 4, 755 億円（H26 末：4, 904 億円）
- ・ 市民一人あたりの市債残高は 589 千円（中期財政計画の平成 27 年度計画値：602 千円以下）

《用語の解説》

義務的経費 …… 固定的な経費としての性格が強い、職員などの人件費、福祉サービス経費などの扶助費、市の借金返済経費である公債費

投資的経費 …… 道路の整備や施設建設など、将来にわたる資産形成のための工事費や用地取得費をいい、国の補助を受けて行う補助事業費と地方が独自に行う単独事業費等の普通建設事業費と災害が発生したときに行う災害復旧事業費からなる

中期財政計画 …… 中長期的な視点から規律ある財政運営を行い、強固な財政基盤を構築するため、平成 27 年度から平成 36 年度までの 10 年間の中期的な歳入及び歳出を見込んだ計画。『一人あたり市債残高について、平成 26 年度末見通しの 612 千円/人を平成 36 年度末までに 10%削減し、550 千円/人以下とする』などの財政指標の目標を定めている

⑥防災・減災事業 9,497 百万円 (H26 : 9,008 百万円)

～ 安全・安心・快適に暮らせる持続可能な都市に向けた重点施策 ～

○主なもの

- ・消防救急無線デジタル化事業 1,877 百万円 (H26 : 279 百万円)
⇒平成 28 年 5 月にアナログ方式無線の使用期限を迎えることによる、消防署所、消防団施設などの消防救急無線デジタル化整備工事の実施
- ・公共建築物長寿命化推進事業 1,014 百万円 (H26 : 1,032 百万円)
⇒公共建築物の外壁改修 21 件、屋根防水改修 43 件、空調改修 9 件などを実施
- ・防災計画等整備事業 986 百万円(H26 : 1,233 百万円)
⇒防潮堤 (H31 末完成予定) の土砂搬出業務委託のほか、大規模災害時に迅速に業務を遂行するための業務継続計画や地域による災害特性を踏まえた区版避難行動計画の作成などを実施
- ・河川改良事業 928 百万円 (H26 : 827 百万円)
⇒市内一円の河川・排水路の改良や河川事業と下水道事業が連携した総合的な雨水管理計画の策定などを実施
- ・橋りょう耐震補強事業 922 百万円 (H26 : 1,280 百万円)
⇒緊急輸送路などに架かる橋りょうの耐震補強工事 40 件を実施
- ・学校施設の吊天井等非構造部材の落下防止対策等 皆減 (H26 : 935 百万円)
⇒小・中学校体育館の吊り天井等の落下防止対策終了による皆減

○基金について

- ・津波対策事業基金(平成 24 年度設置)
⇒今後想定される津波から市民の生命、身体及び財産を守るための津波対策事業に関する経費に充てるための基金
⇒平成 27 年度において、企業・個人からの寄附などを 1,665 百万円積み立て、防災計画等整備事業の防潮堤用の土砂搬出業務委託などに充てるため 724 百万円を取り崩し (平成 27 年度末基金残高 3,137 百万円)
- ・緊急地震対策基金(平成 25 年度設置、平成 27 年度末まで)
⇒静岡県第 4 次地震被害想定公表を受け、緊急かつ重点的に取り組む必要のある地震・津波対策事業に要する経費に充てるための基金
⇒平成 27 年度において、消防救急デジタル無線整備工事などに充てるため 507 百万円を取り崩し (平成 27 年度末基金残高 0 百万円)

(単位：百万円)

区分	津波対策事業基金	緊急地震対策基金
H26残高	2,197	473
積立	1,665	34
取崩	724	507
H27残高	3,137	0

※ 平成27年度における防災・減災事業の一覧

(単位：百万円)

区分	主な実施内容(27年度)	H27 A	H26 B	増減 A-B	
土木費	狭い道路拡幅整備事業	幅員4m未満の狭い道路の拡幅整備	160	159	1
	地震対策推進事業	民間建築物の耐震化推進(わが家の専門家診断等)	72	76	△ 4
	公共建築物長寿命化推進事業	外壁・屋根等の改修	1,014	1,032	△ 18
	公共建築物非構造部材落下防止対策事業	協働センター附設体育館の吊り天井など非構造部材の落下防止対策	592	-	592
	道路維持修繕事業	橋りょう・トンネルの安全対策工事等	714	424	290
	道路防災事業	道路法面崩壊防止のための防災工事等	460	531	△ 71
	橋りょう耐震補強事業	緊急輸送路上の橋りょう耐震化	922	1,280	△ 358
	河川管理対策事業	ポンプ場及び樋門等の維持管理	167	154	13
	河川改良事業	排水路等の改良、雨水管理計画策定等	928	827	101
	河川維持修繕事業	市内一円の河川・排水路の維持管理	578	532	46
	浸水対策設備調査事業	浸水被害防止・軽減に有効な設備の調査	3	-	3
	都市下水道整備事業	西美園都市下水道整備、都市下水道台帳整備等	165	48	117
	公園整備事業	防災公園(名塚公園)の整備	21	30	△ 9
	公園施設改良事業	花川運動公園法面対策工事等	28	-	28
	急傾斜対策事業	急傾斜地の崩壊対策	6	5	1
	小計	5,831	5,099	732	
消防費	消防庁舎運営事業	東南部地域出張所建設に向けた用地取得等	17	-	17
	消防防災施設等整備事業	消防車両4台の更新(タンク車、はしご車、指揮車2台)	137	193	△ 56
	地震対策消防水利整備事業	耐震性貯水槽4基、防火井戸6基の設置	57	21	36
	救急体制整備事業	高規格救急車3台の更新、救急救命士の養成等	134	105	29
	消防救急無線デジタル化事業	消防救急無線デジタル化整備工事	1,877	279	1,598
	消防団施設運営事業	消防団分団庁舎の移転にかかる改修工事	-	22	△ 22
	消防団車両整備事業	消防団ポンプ車2台の更新	34	32	2
	防災計画等整備事業	業務継続計画策定、防災情報システムGIS機能構築等	22	26	△ 4
		区版避難行動計画、地域防災計画の印刷等	5	11	△ 6
		津波避難タワー、津波避難マウンド等の設置(3施設)等	-	141	△ 141
		防潮堤土砂確保、津波避難施設の整備等	959	1,055	△ 96
	市民防災意識啓発事業	各区防災啓発事業の実施、防災啓発DVDの作成等	10	15	△ 5
	防災施設・資機材管理事業	備蓄食料・医薬品等の更新、防災倉庫・資機材の維持管理・整備等	101	93	8
		防災情報通信網、同報無線等の維持管理・整備	129	104	25
		災害情報手段の効果的な方法等の検討調査	13	-	13
天竜区域内の防災デジタル無線中継局の整備		-	711	△ 711	
防災学習施設整備事業	防災学習施設整備に向けた基本構想策定	3	-	3	
自主防災組織支援事業	防災資機材整備に対する助成等	89	71	18	
	小計	3,587	2,881	706	
その他	基地周辺整備事業	消防団ポンプ車2台の更新	34	49	△ 15
	救護施設運営事業	西山園耐震補強工事	-	1	△ 1
	県単独農業農村整備調査事業(負担金)	農道橋の耐震補強工事に向けた調査	4	-	4
	県営土地改良事業(負担金)	耐震対策事業(段子川水路橋)	-	5	△ 5
	かんがい排水整備事業	大規模ため池に対する耐震対策	-	24	△ 24
	農業農村施設維持管理事業	排水機場の樋門耐震診断	11	-	11
	林道整備事業	林道の橋りょう及びトンネルの補修	30	13	17
	小学校建設事業	学校施設の吊天井等非構造部材の落下防止対策等	-	468	△ 468
	中学校建設事業		-	423	△ 423
	高等学校施設整備事業		-	44	△ 44
	小計	79	1,028	949	
	合計	9,497	9,008	489	

3 普通会計決算の分析

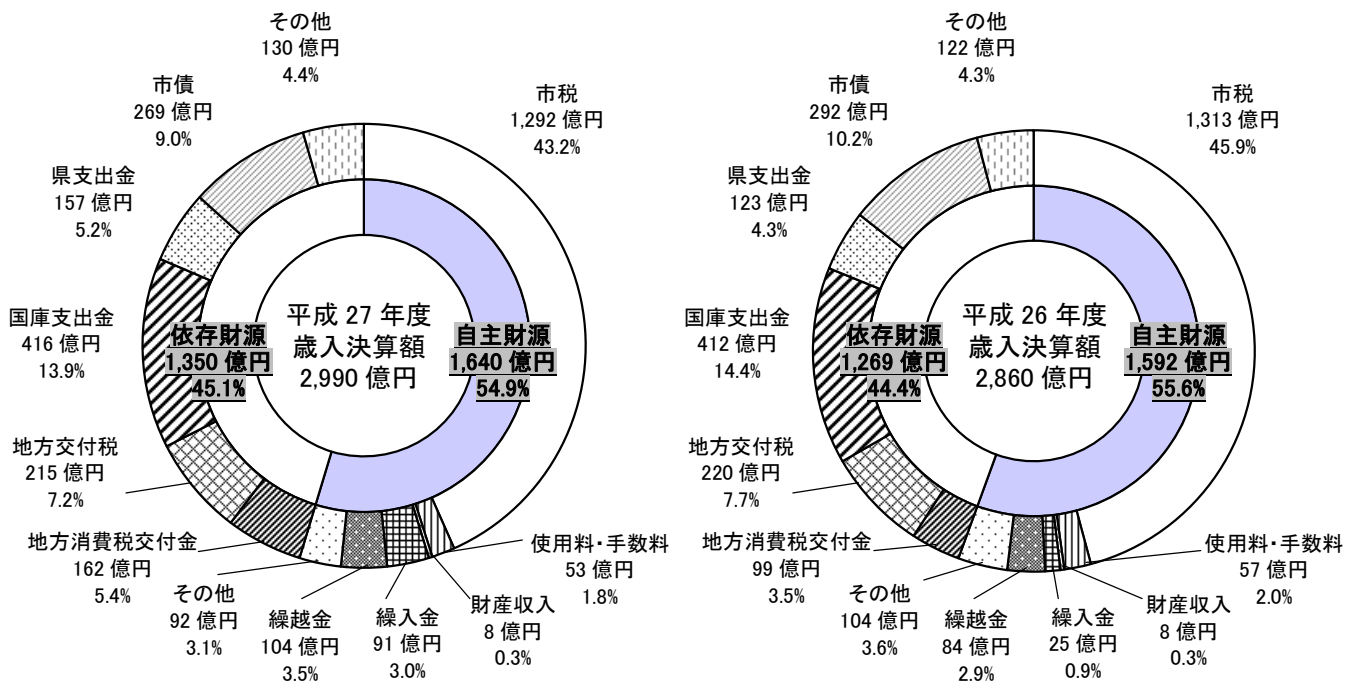
(1) 歳入決算の概要

○歳入 2,990 億円 (H26 : 2,860 億円、130 億円の増)

- ・歳入の主な内訳は、市税 1,292 億円(構成比 43.2%)、国庫支出金 416 億円(同 13.9%)、市債 269 億円(同 9.0%)
- ・前年度との比較では、繰入金が商工業振興施設整備基金繰入金の皆増などにより 66 億円の増、地方消費税交付金が税率引上げの影響の平年度化に伴い 63 億円の増、市債が臨時財政対策債の減などにより 23 億円の減

(単位：億円、%)

区分	H27		H26		増減 C(A-B)	伸び率 C/B
	決算 A	構成比	決算 B	構成比		
自主財源	1,640	54.9	1,592	55.6	49	3.1
市税	1,292	43.2	1,313	45.9	△ 22	△ 1.7
使用料・手数料	53	1.8	57	2.0	△ 4	△ 6.2
財産収入	8	0.3	8	0.3	0	2.2
繰入金	91	3.0	25	0.9	66	270.8
繰越金	104	3.5	84	2.9	20	23.2
その他	92	3.1	104	3.6	△ 12	△ 11.8
依存財源	1,350	45.1	1,269	44.4	81	6.4
地方消費税交付金	162	5.4	99	3.5	63	63.9
地方交付税	215	7.2	220	7.7	△ 5	△ 2.3
国庫支出金	416	13.9	412	14.4	5	1.1
県支出金	157	5.2	123	4.3	34	27.2
市債	269	9.0	292	10.2	△ 23	△ 7.9
その他	130	4.4	122	4.3	8	6.6
合計	2,990	100.0	2,860	100.0	130	4.5



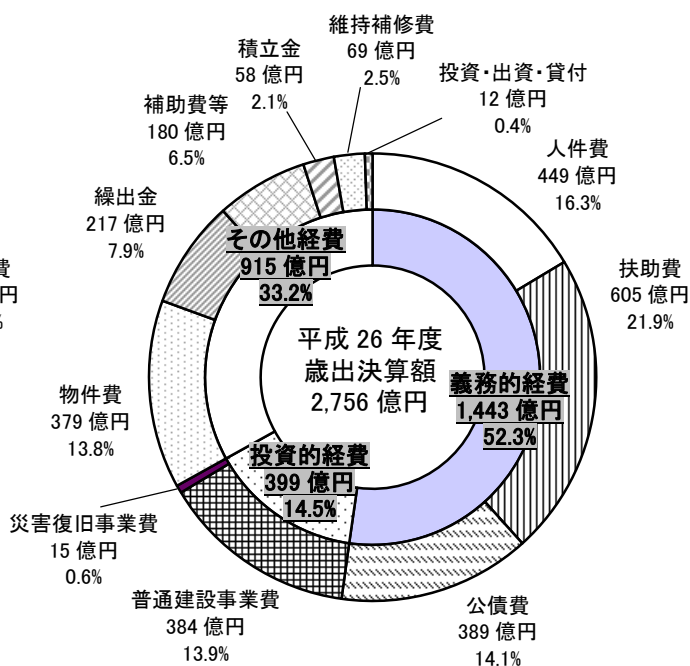
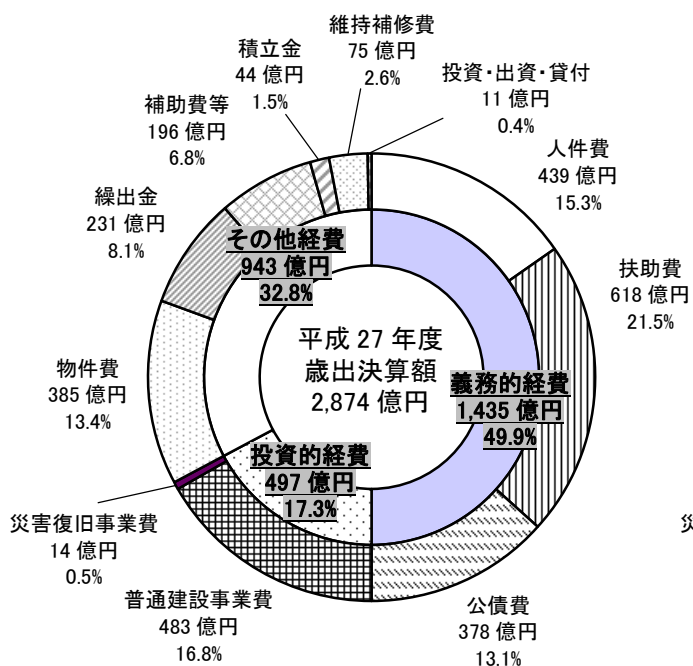
(2) 歳出決算の概要

○歳出 2,874 億円 (H26 : 2,756 億円、118 億円の増)

- ・歳出の主な内訳は、扶助費 618 億円(構成比 21.5%)、普通建設事業費 483 億円(同 16.8%)、人件費 439 億円(同 15.3%)、公債費 378 億円(同 13.1%)
- ・前年度との比較では、普通建設事業費が平成 27 年度より本格化した新・産業集積エリア整備事業やアナログ方式無線の使用期限を迎えることによる、消防救急デジタル無線整備事業などにより 99 億円の増

(単位：億円、%)

区分	H27		H26		増減 C(A-B)	伸び率 C/B
	決算 A	構成比	決算 B	構成比		
義務的経費	1,435	49.9	1,443	52.3	△ 8	△ 0.5
人件費	439	15.3	449	16.3	△ 10	△ 2.2
扶助費	618	21.5	605	21.9	13	2.2
公債費	378	13.1	389	14.1	△ 11	△ 2.8
投資的経費	497	17.3	399	14.5	98	24.5
普通建設事業費	483	16.8	384	13.9	99	25.7
災害復旧事業費	14	0.5	15	0.6	△ 1	△ 7.0
その他経費	943	32.8	915	33.2	28	3.1
物件費	385	13.4	379	13.8	6	1.5
繰出金	231	8.1	217	7.9	15	6.8
補助費等	196	6.8	180	6.5	16	8.6
積立金	44	1.5	58	2.1	△ 14	△ 24.1
維持補修費	75	2.6	69	2.5	7	9.6
投資・出資・貸付	11	0.4	12	0.4	△ 0	△ 1.9
合計	2,874	100.0	2,756	100.0	118	4.3



(3) 歳入決算の状況

①市税決算の状況

～法人市民税の減などにより前年度比 22 億円減の 1,292 億円～

(単位：億円、%)

区分	H27 A	H26 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
市民税	586	600	△ 14	△ 2.3
個人市民税	469	461	8	1.8
法人市民税	117	139	△ 22	△ 15.9
固定資産税	515	520	△ 6	△ 1.1
事業所税	50	50	△ 1	△ 1.2
都市計画税	72	73	△ 1	△ 0.9
市たばこ税	51	52	△ 1	△ 2.4
その他	18	17	0	2.2
合計	1,292	1,313	22	1.7
(うち現年課税分)	1,279	1,298	19	1.5
(うち滞納繰越分)	13	15	3	18.2

区分	H27 A	H26 B	増減 C(A-B)
収入率	96.89%	96.46%	0.43
現年課税分収入率	99.16%	99.13%	0.03
滞納繰越分収入率	29.21%	29.56%	△ 0.35

○市税 1,292 億円 (H26 : 1,313 億円、22 億円の減)

【関連事項は P20】

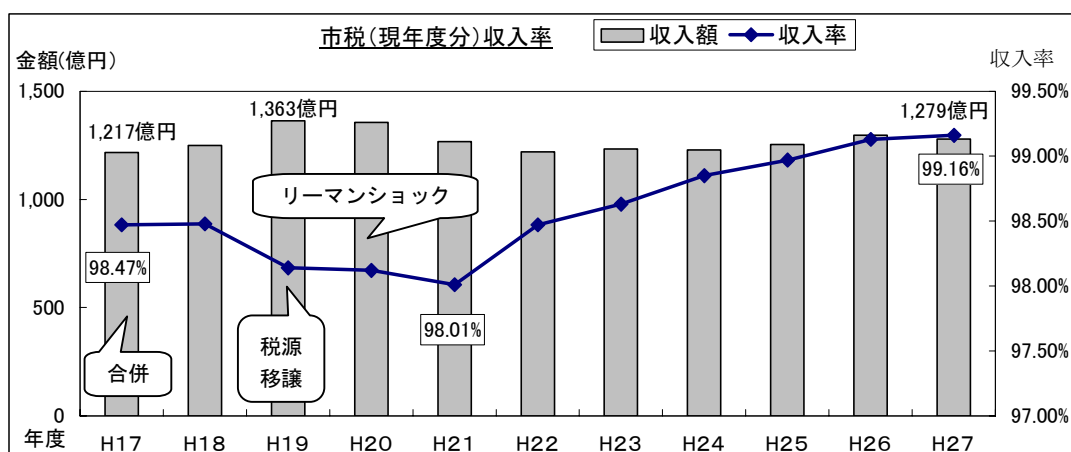
- ・個人市民税 469 億円
⇒雇用環境の改善及び給与所得の増などにより前年度比 8 億円の増
- ・法人市民税 117 億円
⇒法人税割額の税率改正 (12.3%→9.7%) で一部が国税化された影響により前年度比 22 億円の減
- ・固定資産税 515 億円
⇒土地の地価下落を反映した評価替え (△1.7 億円) や家屋の評価替えによる既存分の減 (△4.9 億円) などにより前年度比 6 億円の減
- ・市たばこ税 51 億円
⇒健康志向の高まりに伴う、たばこ離れにより前年度比 1 億円の減

税収確保に対する取り組み

平成 25 年度に第 3 次市税滞納削減アクションプランを策定し、徴収対策の強化を図り、平成 27 年度の現年課税分収入率は過去最高の 99.16%。(H27 目標値：99.05%)

【具体的な取り組み】

- ・ 現年課税分早期滞納処分の実施
- ・ 口座振替の推進
 - ※口座振替登録者数 +9,576 人 (H26：284,102 人→H27：293,678 人)
- ・ 個人市民税における特別徴収事業所の指定の徹底と適正な管理
 - ※特別徴収事業所数 +211 社 (H26：21,034 社→H27：21,245 社)



市域内税収について

- ・ 浜松市域内で納められる税金には、市税のほか国税、県税がある
- ・ 国税や県税は、国や県が直接実施する事業の財源となるほかに、地方交付税や、地方譲与税、各種交付金、補助金、委託金等として、事業内容や規模に応じて、各地方公共団体に配分されている

市域内税収と配分額(平成 26 年度決算)

国税・県税のうち、国・県支出金や地方交付税など直接的な市への配分は 41.9%で、市税を含めた市域内税収のうち 58.1%が市により市域内で活用されている。

(市域内税収の状況)

区分	市域内税収			平成 26 年度の状況	
	H26 A	H25 B	伸び率 C(A/B)	直接配分額 D	配分割合 D/A
国税	2,460 億円	2,182 億円	12.7%	997 億円	40.5%
県税	937 億円	923 億円	1.5%	427 億円	45.6%
小計	3,397 億円	3,105 億円	9.4%	1,424 億円	41.9%
市税	1,313 億円	1,270 億円	3.4%	1,313 億円	100.0%
合計	4,710 億円	4,375 億円	7.7%	2,737 億円	58.1%

※国税・県税は推計値。直接配分額は、特別会計・企業会計を含む全会計ベース

②地方交付税の状況

～ 普通交付税の減により前年度比 5 億円減の 215 億円 ～

(単位：億円、%)

区分	H27 A	H26 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
普通交付税	189	195	△ 5	△ 2.8
特別交付税	26	25	0	1.2
合計	215	220	5	2.3

○地方交付税 215 億円 (H26 : 220 億円、5 億円の減)

・普通交付税 189 億円

【関連事項は P22】

⇒基準財政需要額は、臨時財政対策債への振替が低く抑えられたことなどにより前年度比 50 億円増加し、基準財政収入額は、地方消費税交付金の増などにより前年度比 55 億円増加したことから、交付額は前年度比 5 億円の減

(単位：億円、%)

区分	H27 A	H26 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
①基準財政需要額 ア+イ+ウ	1,295	1,245	50	4.0
個別算定経費等 ア	1,260	1,250	10	0.8
公債費 イ	144	149	△ 5	△ 3.1
臨時財政対策債振替相当額 ウ	110	154	△ 44	△ 28.6
②基準財政収入額	1,106	1,050	55	5.3
交付額 ①-②	189	195	5	3.0

※基準財政需要額及び収入額は、合併算定替による数値

・特別交付税 26 億円

⇒中心市街地ソフト事業など算定対象事業の事業実施などにより前年度比 0.3 億円の増

《用語の解説》

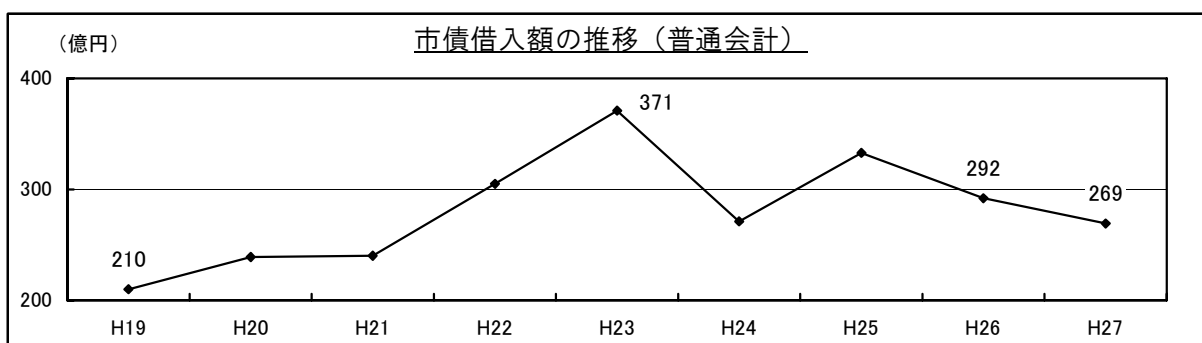
地方交付税 ……	国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税及び地方法人税の一定割合を、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため国が交付するもので、普通交付税と特別交付税に分かれている
基準財政収入額 …	各団体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態で見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額
基準財政需要額 …	各団体の行政運営のための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額
臨時財政対策債 …	地方財政の財源不足を国と地方で折半し、地方負担分は臨時財政対策債として補てんするもので、臨時財政対策債の元利償還金は全額後年度の基準財政需要額へ算入される

③市債(借入)の状況

～ 臨時財政対策債の減などにより前年度比 23 億円減の 269 億円 ～

(単位：億円、%)

区分	H27 A	H26 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
通常の市債	26	44	△ 18	△ 40.5
合併特例債	110	86	24	27.7
合併推進債	21	24	△ 2	△ 9.9
災害復旧債	2	1	0	11.1
臨時財政対策債	110	137	△ 27	△ 19.5
合計	269	292	23	7.9



○市債 269 億円 (H26 : 292 億円、23 億円の減)

- ・通常の市債 26 億円
⇒合併特例債を優先的に活用したことにより前年度比 18 億円の減
- ・合併特例債 110 億円
⇒消防救急デジタル無線整備事業 14.8 億円の増(H26:2.7 億円→H27:17.5 億円) や浜名中学校移転改築事業 7.1 億円 (皆増) の増などにより前年度比 24 億円の増
- ・臨時財政対策債 110 億円
⇒法改正により平成 27 年度から地方交付税の法定率が引き上げられたことに伴い、臨時財政対策債への振替 (発行限度額) が低く抑えられたことの影響で前年度比 27 億円の減

《用語の解説》

合併特例債 …………… 合併後の市町村が市町村建設計画に基づいて行う一定の事業に要する経費などについては、合併特例債を財源とすることができ、償還の際には元利償還金の 7 割が普通交付税の基準財政需要額に算入される

④税外収入確保の取り組み

～近年、特に取り組みを実施した内容～

行政需要は今後も増大していくことが見込まれる中、市債権の包括的な管理による収入率の向上と併せて、各種の歳入確保策の取り組みを着実に実施し、税外収入の確保に努めている

○市有財産の有効活用等

- ・未利用資産の売却 土地 282,154 千円、建物 54,152 千円
(H26:土地 266,229 千円、建物 33,108 千円)
- ・浜松市役所本庁舎駐車場の有償貸し付け 6,216 千円 (H26:6,216 千円)
- ・太陽光発電事業のための小中学校の屋根貸し
9 小学校・3 中学校 836 千円 (H26:9 小学校・3 中学校 741 千円)
- ・市有施設への自動販売機設置に係る貸付料の一般競争入札による公募
165 台、50,449 千円 (H26:160 台、53,585 千円)

○広告収入

- ・公共施設の財産の活用 8,289 千円 (H26:6,761 千円)
庁内モニター広告、玄関マット広告、受付カウンター用椅子広告等
- ・公共建築物の活用 216 千円 (H26:216 千円)
歩道橋のネーミングライツ事業
- ・Web サイト及び広報印刷物への広告掲載 5,077 千円 (H26:4,977 千円)
浜松市公式Web サイトのバナー広告、広報はままつ等
- ・納税通知書封筒への広告掲載 1,329 千円 (H26:1,153 千円)
市県民税納税通知書封筒、軽自動車納税通知書封筒等

○その他

- ・ふるさと寄附金の推進 1,673 件、31,483 千円 (H26:1,806 件、31,489 千円)
- ・雑誌スポンサー制度の活用 (図書館)
5 館、9 タイトル (H26:4 館、10 タイトル)
スポンサーに雑誌の購入代金を負担していただき、購入した雑誌のカバー等にスポンサー名を掲載

(4) 歳出決算の状況

①義務的経費

～ 扶助費が増加したものの、退職金や公債費の減などにより前年度比 8 億円減の 1,435 億円 ～

(単位：億円、%)

区分	H27 A	H26 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
人件費	439	449	△ 10	△ 2.2
扶助費	618	605	13	2.2
公債費	378	389	△ 11	△ 2.8
合計	1,435	1,443	△ 8	△ 0.5

○人件費 439 億円 (H26 : 449 億円、10 億円の減)

・退職金 38 億円

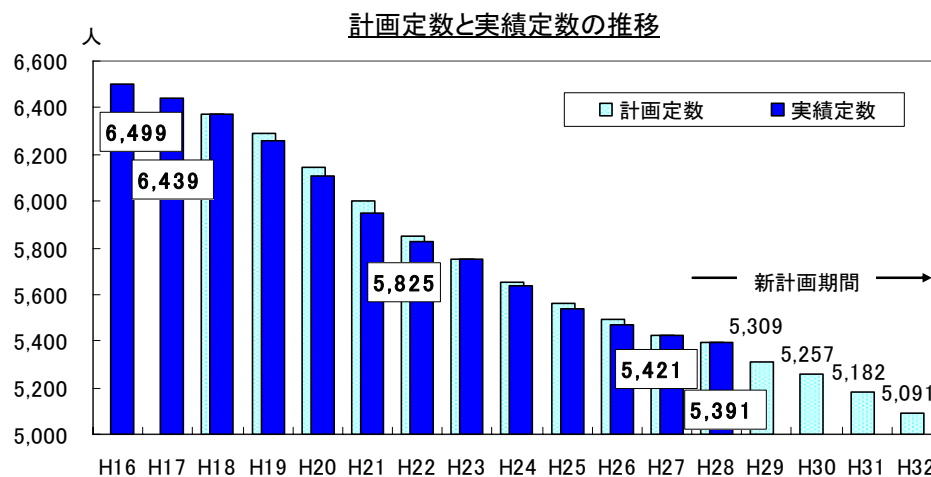
⇒定年退職者 24 人の減 (H26:159 人→H27:135 人) や勸奨退職者 8 人の減 (H26:36 人→H27:28 人) により前年度比 12 億円の減

(単位：億円、%)

区分	H27 A	H26 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
職員給	296	296	△ 1	△ 0.2
退職金	38	50	△ 12	△ 24.0
その他	105	102	3	2.7
合計	439	449	△ 10	△ 2.2

職員数の推移

- 平成 17 年度の合併以降、平成 27 年度 4 月までに職員定数 1,078 人を削減
定員適正化計画 (平成 18 年度から平成 22 年度まで) : 計画値を上回る 614 人を削減
〃 (平成 23 年度から平成 27 年度まで) : 計画値を上回る 404 人を削減
- 平成 28 年 3 月に策定した新定員適正化計画に基づき、平成 28～32 年度の 5 年間で職員定数 330 人 (H27 : 5,421 人→H32 : 5,091 人) の更なる削減を目指す



※計画定数及び実績定数は年度当初(4月1日)のもの

○扶助費 618 億円 (H26 : 605 億円、13 億円の増)

・児童福祉費 301 億円

⇒私立保育所の創設や私立幼稚園の子ども・子育て支援新制度移行により、施設型給付費負担金の該当施設が増えたことなどにより前年度比 4 億円の増

※私立保育所等 9 園の増 (H26:67 園→H27:76 園)

・社会福祉費 162 億円

⇒生活介護、施設入所支援等の障害福祉サービスや障害児通所支援の給付件数の増などにより前年度比 5 億円の増

※生活介護、施設入所支援等障害福祉サービスに係る給付件数 9,225 件の増 (H26:67,513 件→H27:76,738 件)

(単位：億円、%)

区分	H27 A	H26 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
児童福祉費	301	297	4	1.4
社会福祉費	162	157	5	3.1
うち障害者(児)福祉費	154	141	12	8.7
生活保護費	116	115	1	1.1
老人福祉費	17	18	△ 0	△ 0.7
その他	22	19	3	15.8
合計	618	605	13	2.2

○公債費 378 億円 (H26 : 389 億円、11 億円の減)

(単位：億円、%)

区分	H27 A	H26 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
元金	308	320	△ 12	△ 3.6
利子	30	34	△ 4	△ 12.6
満期一括償還積立金	40	35	5	14.3
合計	378	389	△ 11	△ 2.8

※元金のうち繰上償還額は、熊切小学校の用途廃止（平成 27 年 3 月 31 日廃校）等による 503 万円

⇒満期一括償還積立金は前年度比 5 億円増加したものの、元金や既往債の償還利子の減により前年度比 11 億円の減 【関連事項は P36、資料編 P10】

《用語の解説》

満期一括償還積立金 …… 市場公募債償還のための減債基金への積み立てとして、毎年発行額の 20 分の 1 ずつ積み立てを行っている
10 年債を発行し、10 年後の償還時に減債基金と借換債において償還する予定

②投資的経費

～ 普通建設事業費の増により前年度比 98 億円増の 497 億円 ～

(単位：億円、%)

区分	H27 A	H26 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
普通建設事業費	483	384	99	25.7
補助事業費	177	173	4	2.4
単独事業費	280	183	97	53.0
その他	26	28	△ 2	△ 8.1
災害復旧事業費	14	15	△ 1	△ 7.0
合計	497	399	98	24.5

○投資的経費 497 億円 (H26 : 399 億円、98 億円増)

- ・普通建設事業費(単独事業費) 280 億円
⇒平成 27 年度より本格化した新東名高速道路・浜松 S A スマート I C 周辺地域における大規模工業用地の整備(新・産業集積エリア整備事業)63 億円増、アナログ方式無線の使用期限を迎えることによるデジタル無線中継局等の整備(消防救急デジタル無線整備事業)16 億円増、国・県道や原田橋の緊急対応による道路維持修繕事業の 7 億円増などにより前年度比 97 億円増
- ・普通建設事業費(補助事業費) 177 億円
⇒私立保育所等施設整備助成事業 7 億円増や中部中学校区小中一貫校整備事業 6 億円増などにより前年度比 4 億円増

③維持補修費

～ 土木費の増などにより前年度比 7 億円増の 75 億円 ～

(単位：億円、%)

区分	H27 A	H26 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
土木費	55	48	7	13.5
教育費	12	11	2	16.1
その他	8	10	△ 2	△ 16.1
合計	75	69	7	9.6

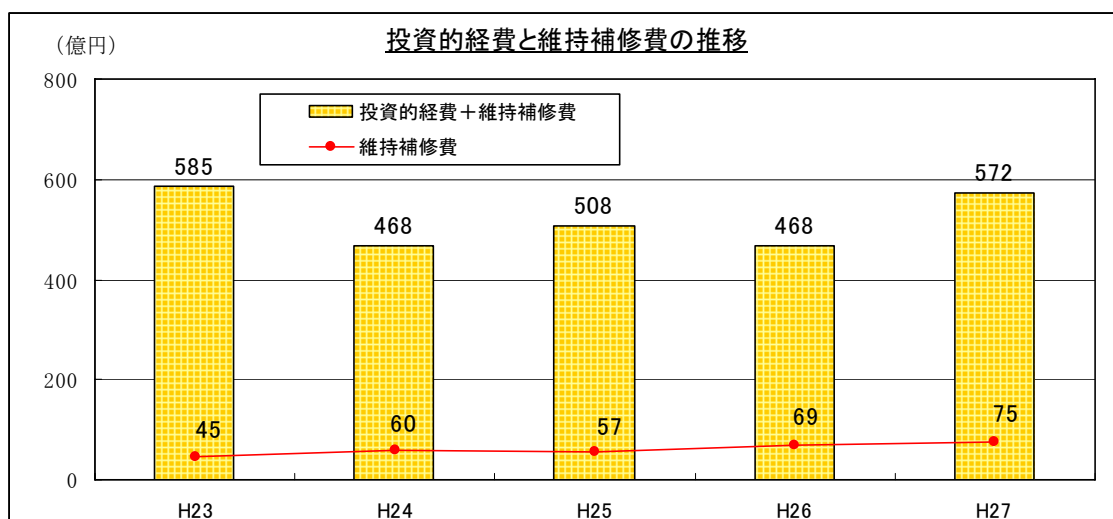
○維持補修費 75 億円 (H26 : 69 億円、7 億円増)

- ・土木費 55 億円
⇒舗装復旧、小破修繕や小規模要望への対応などの道路維持修繕事業の増などにより前年度比 7 億円増

※ 投資的経費と維持補修費の合計額

(単位：億円、%)

区分	H27 A	H26 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
投資的経費	497	399	98	24.5
土木費	214	219	△ 5	△ 2.3
教育費	73	55	19	33.8
その他	209	125	84	67.5
維持補修費	75	69	7	9.6
土木費	55	48	7	13.5
教育費	12	11	2	16.1
その他	8	10	△ 2	△ 16.1
合計	572	468	104	22.3
土木費	269	268	1	0.6
教育費	86	65	20	31.0
その他	217	135	83	61.2



・投資的経費、維持補修費ともに増加し、合計額は前年度比 104 億円増の 572 億円

浜松市公共施設等総合管理計画（平成 28 年 3 月策定）

ハコモノ資産や道路・橋りょうなどのインフラ資産を含めた市が保有する全ての資産を対象に、資産の見直しや活用、運営管理、処分などに関するプロセス全般を資産経営と位置付け、平成 27 年度以降における資産経営を長期的かつ着実に推進するための羅針盤として策定（計画期間：平成 27 年度から平成 36 年度の 10 年間）

○中期財政計画からみたポイント～ハコモノ資産やインフラ資産の改修・更新経費～

歳入については人口減少下における市税や地方交付税などの大幅増を見込むことは現実的ではなく、歳出については社会保障関連経費の増加が見込まれる。

このようななか、ハコモノ資産やインフラ資産の今後の維持管理、改修・更新経費の増加に対しては、予算の増額による対応は現実的ではない。

そのため、投資的経費と維持補修費の経費については、ライフサイクルコストの縮減や経費の平準化に取り組み、長寿命化の観点から維持補修に力を入れていく。

(5) 財政指標による分析

① 主な財政指標の他都市比較

～ 財政力指数は引き続き改善し、経常収支比率は4年ぶりの改善～

(主な財政指標の他都市比較)

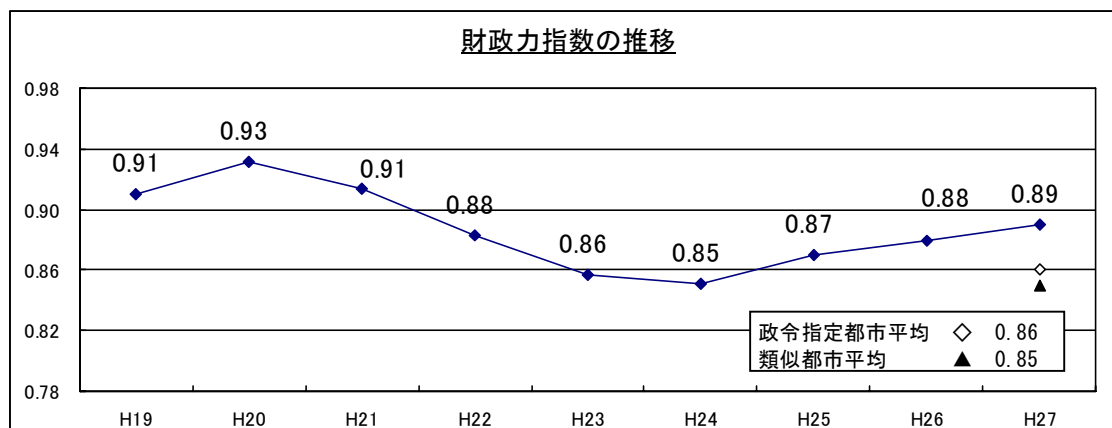
区分	浜松市			平成27年度の状況	
	H27 A	H26 B	増減 C(A-B)	類似都市 平均	政令指定都市 平均
財政力指数	0.89	0.88	0.01	0.85	0.86
経常収支比率(%)	90.3	91.7	△ 1.4	93.1	94.8

※類似都市平均、政令指定都市平均は平成28年8月現在の速報値を単純平均したもの

※経常収支比率は臨時財政対策債発行額を経常一般財源に含めて計算したもの

② 財政力指数

～ 景気回復による税収の増などによる基準財政収入額の増に伴い改善～



○平成27年度 0.89 (H26: 0.88、0.01ポイント改善)

- ・財政力指数(3ヵ年平均)は、平成27年度の基準財政収入額が景気回復による税収の増(法人市民税、H24算定:70億円→H27算定:103億円)などにより前年度より0.01ポイント改善したものの、平成20年度の0.93まで回復していない

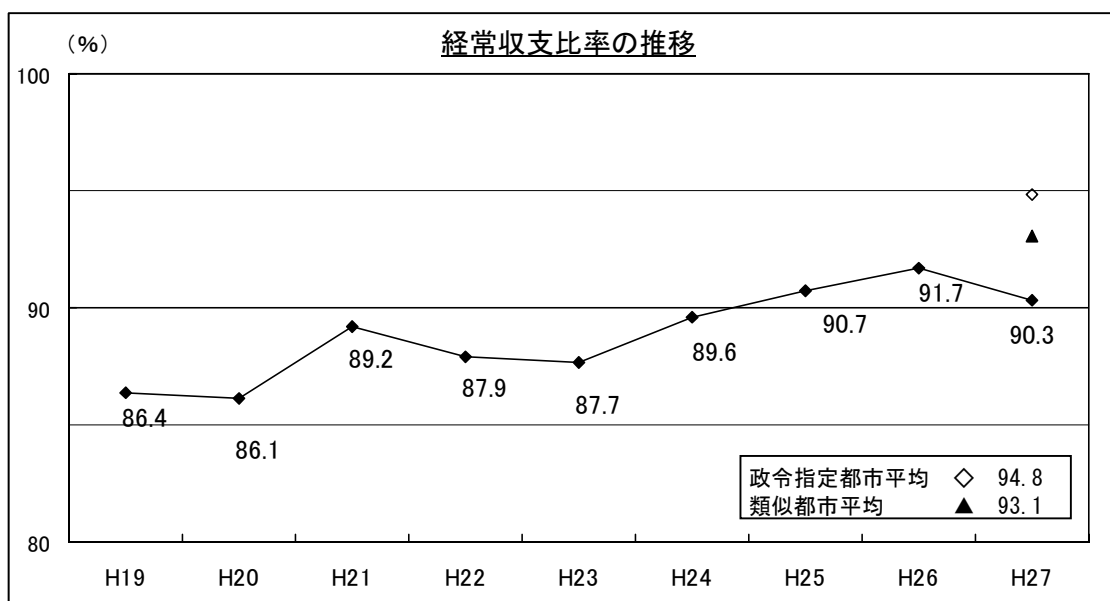
【財政力指数の関連事項は資料編P6、9】

《用語の解説》

財政力指数 …… 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値

③経常収支比率

～経常経費の減と経常一般財源の増による相乗効果により4年ぶりの改善～



○平成27年度 90.3% (H26 : 91.7%、1.4ポイント改善)

- ・経常経費充当一般財源は、道路など公共施設の維持補修費が増加したものの、人件費（退職金）や公債費の減により前年度比9億円の減

【経常収支比率の関連事項は資料編P6、9】

※経常収支比率内訳

(単位：億円、%)

区分	H27 A		H26 B		比較 A-B	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
経常経費充当一般財源	1,647	90.3	1,656	91.7	△ 9	△ 1.4
人件費	401	22.0	413	22.9	△ 13	△ 0.9
扶助費	215	11.7	211	11.7	3	0.0
公債費	365	20.1	377	20.8	△ 11	△ 0.7
その他(物件費、維持補修費等)	666	36.5	655	36.3	11	0.2
経常一般財源	1,823	-	1,806	-	17	-

※経常一般財源に臨時財政対策債発行額を含む

《用語の解説》

経常収支比率 …… 人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源がどの程度費やされているかを見ることにより、地方公共団体の財政構造の弾力性を示すもので、比率が低い程、建設事業などの臨時的経費に充当することができ、弾力性があるといえる

(6) 基金残高

～ 新・産業集積エリア整備事業への繰入などにより基金残高は減 ～

○基金残高 406 億円 (H26 : 452 億円、46 億円の減)

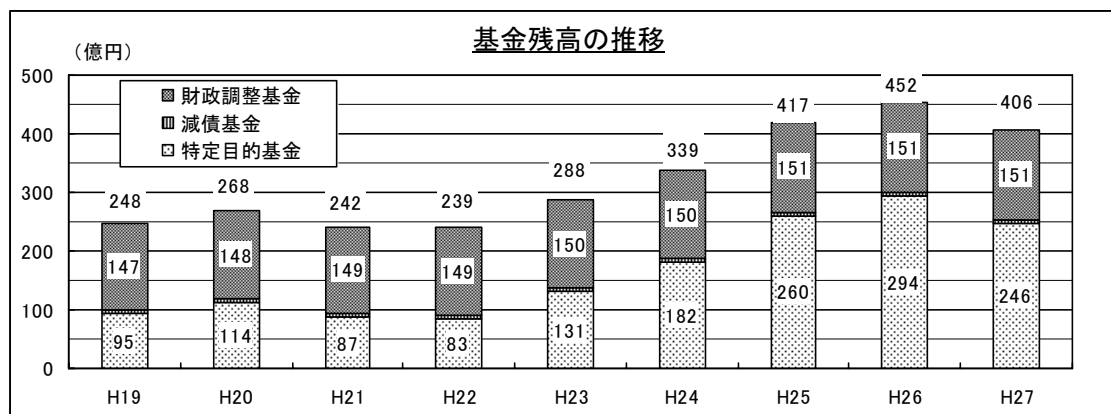
- ・ 商工業振興施設整備基金残高は、新・産業集積エリア整備事業のために積み立てた過年度の積立金を取崩したため、前年度比 71 億円の減
- ・ 市民一人あたりの基金残高は 50 千円となり、前年度比より 6 千円の減
⇒類似都市平均及び政令指定都市平均 37 千円

【関連事項は資料編P8～9】

(単位：億円)

区分	H26	H27		
	年度末残高 A	積立金 B	取崩 C	年度末残高 A+B-C
1 財政調整基金	151	0	-	151
2 減債基金	7	1	-	8
3 特定目的基金	294	43	91	246
資産管理基金	80	12	-	91
商工業振興施設整備基金	107	0	71	36
津波対策事業基金	22	17	7	31
その他	85	15	12	88
合計	452	44	91	406

※減債基金の平成 27 年度末の残高は 188 億円だが、満期一括償還積立金分を除いた場合の残高は 8 億円

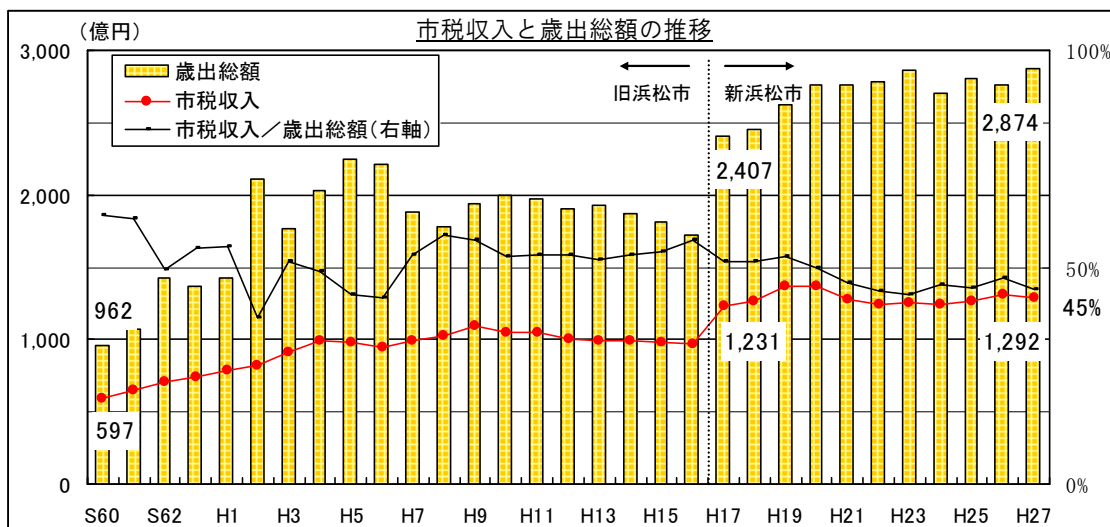


《用語の解説》

- 基金 …………… 地方公共団体が条例の定めるところにより、特定目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けるもの
- 積立基金 …………… 特定目的のために財産を維持し資金を積み立てる目的で設けられた基金で、財政調整基金、減債基金及び特定目的基金からなる
- 特定目的基金 …… 大型公共施設の整備など特定の目的を計画的に実施できるよう資金を積み上げたもので、地方公共団体が条例で設置する

(7) 長期的な経年変化

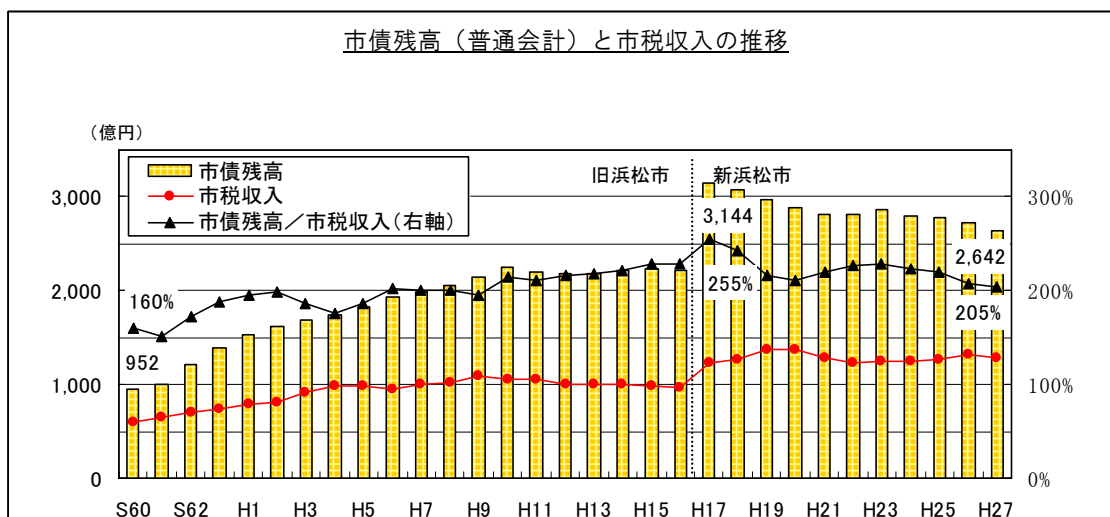
①市税収入と歳出総額の推移



～ 歳出総額に対する市税収入の割合は5割以下 ～

- ・市町村合併のあった平成17年度と比べ、政令指定都市への移行により平成27年度の歳出総額は19.4%増
- ・歳出総額に対する市税の割合は、平成20年度以降5割以下(平成27年度は45%)

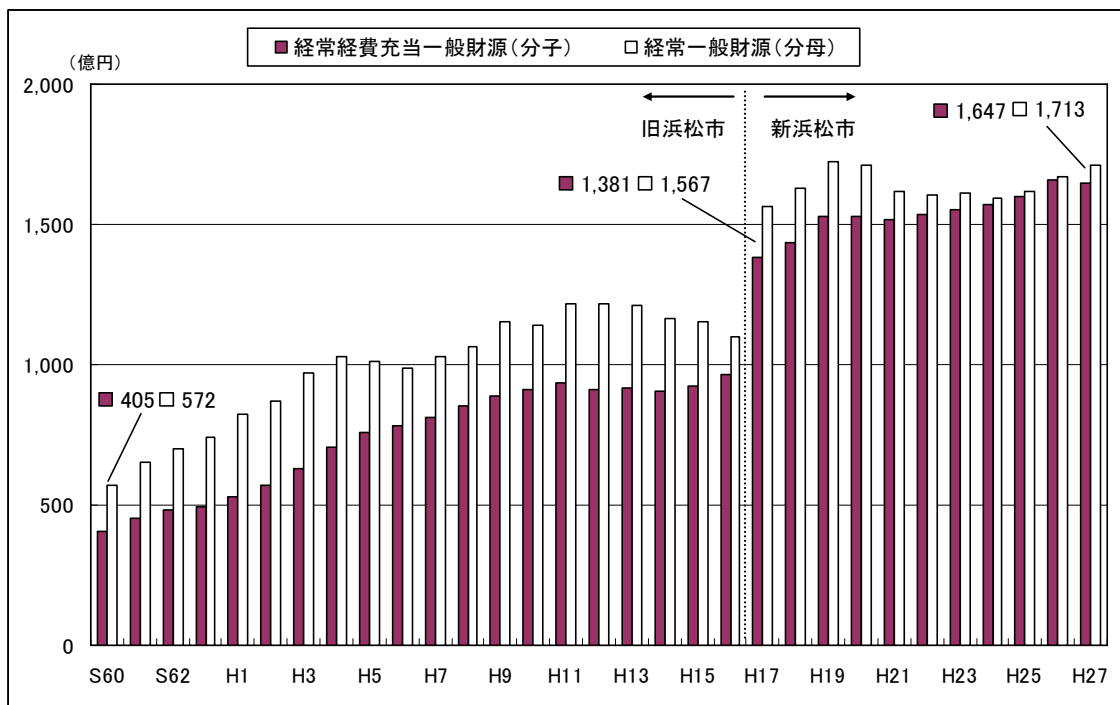
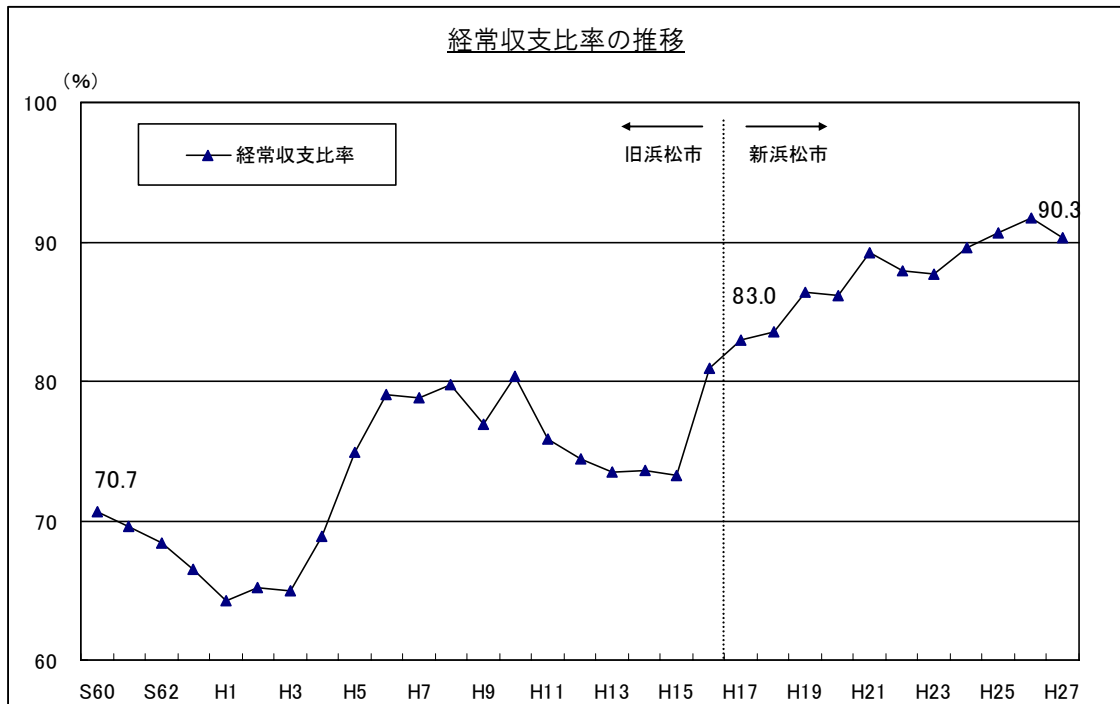
②市債残高（普通会計）と市税収入の推移



～ 市債残高は市税収入の2倍を超える状況が続く ～

- ・市税収入に対する市債残高の割合は、平成6年に初めて200%を超え、市町村合併のあった平成17年度に一時250%を上回った
- ・市税収入の伸び悩みがあるものの、市債残高の着実な削減により、平成27年度の市税収入に対する市債残高の割合は205%（平成26年度：207%）で、前年度より減少したが、依然として200%以上となっている

③ 経常収支比率



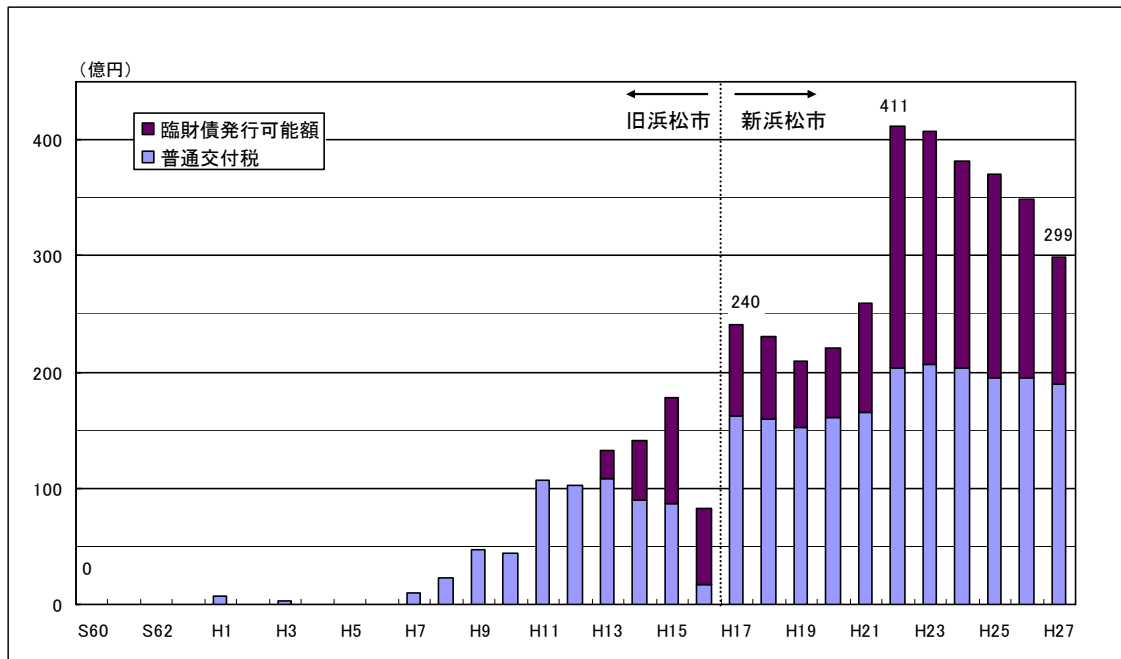
※経常一般財源に臨時財政対策債発行額を含まない

～ 弾性の確保が必要な財政構造 ～

○ 経常収支比率 90.3%

- ・平成 27 年度の経常収支比率は、経常一般財源（分母）の増と人件費や公債費の減などによる経常経費充当一般財源（分子）の減による相乗効果により 4 年ぶりに改善
- ・平成 25 年度に 90% 台に上昇し、その後は 90% 台で推移。維持補修費や扶助費が年々増加するなかで、それ以外の経費や経常一般財源等の状況により比率が増減

④普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額



- ・平成13年度から、財源不足を国と地方で折半し、地方負担分を臨時財政対策債の発行により補てんする方式が導入されたことから、普通交付税の一部を臨時財政対策債発行可能額に振り替えることになった（臨時財政対策債に係る元利償還金相当額は全額を後年度の基準財政需要額へ算入）
- ・平成22年度に、リーマンショックによる歳入の減及び近年の扶助費の増などの影響や臨時財政対策債発行可能額の算定方法が改正されたことにより普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の合計は400億円を超えた
- ・平成27年度は、国において交付税の法定率が引き上げられ、財源不足額に対する交付税措置の割合が高まったものの、地方消費税交付金の増などによる基準財政収入額の増により、普通交付税は前年度比5億円減の189億円、臨時財政対策債発行可能額は前年度比44億円減の110億円となった

(単位：億円、%)

区分	H27		H26		増減 C(A-B)	伸び率 C/B
	決算A	構成比	決算B	構成比		
普通交付税	189	63.2	195	55.8	△ 5	△ 2.8
臨時財政対策債発行可能額	110	36.8	154	44.2	△ 44	△ 28.6
合計	299	100.0	349	100.0	50	14.2

4 財務書類（基準モデル）から見た普通会計決算等

(1) 財務書類の作成方針について

財務書類はこれまで、総務省モデルのうち、総務省方式改訂モデルによる作成を基本としつつ平成21年度決算からは基準モデルによる作成も試行してきた。

平成25年度決算からは、固定資産台帳などの情報が整理・蓄積されてきたことから、基準モデルのみの作成とし、平成26年度決算からは、普通会計に国民健康保険事業特別会計など普通会計に属さない特別会計や企業会計を加えた市全体の貸借対照表及び行政コスト計算書も作成した。

財務書類の作成区分

市 全 体	普通 会 計	一般会計
		特別会計（5会計）
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業、公共用地取得事業の一部、育英事業、学童等災害共済事業、公債管理
	普通 会 計 以 外	特別会計（10会計）
		国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業、と畜場・市場事業、農業集落排水事業、中央卸売市場事業、公共用地取得事業の一部、小型自動車競走事業、駐車場事業、簡易水道事業
		企業会計（3会計）
	病院事業、水道事業、下水道事業	

※熊財産区特別会計は除く

○新地方公会計制度の今後について

これまで、各地方公共団体は総務省改訂モデルや基準モデル等により財務書類を作成しているが、平成29年度までに、基準モデルの発展的モデルである「統一的な基準」への適合を進めていく。

ア 総務省方式改訂モデル

固定資産台帳や複式簿記によらず、地方財政状況調査（決算統計）のデータを活用して財務書類を作成することが認められている

イ 基準モデル

開始貸借対照表を固定資産台帳等に基づき作成し、現金取引情報に止まらず、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握したうえで、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して財務書類を作成する

ウ 統一的な基準

固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提としている点で基準モデルに準じる

(2) 貸借対照表（バランスシート）

～ 年度末の資産総額は市民一人あたり 246 万 3 千円 ～

貸借対照表は、年度末における資産（将来の世代に引き継ぐ社会資本及び債務返済の財源等）と、負債（将来の世代の負担となる債務）及び純資産（これまでの世代の負担）とを対比させて表示したもの。 【関連事項は資料編 P16～17、22～23】

【普通会計 貸借対照表（基準モデル）】

平成 28 年 3 月 31 日現在

資産 1兆9,901億円		負債 3,240億円	
債務返済の財源等		将来の世代の負担となる債務	
1 金融資産	1,068億円	1 地方債	2,822億円
(1) 資金	124億円	2 未払金・未払費用	10億円
(2) 債権・有価証券	92億円	3 退職給付引当金	368億円
(3) 投資等	853億円	4 その他	41億円
将来の世代に引継ぐ社会資本		純資産 1兆6,661億円	
2 公共資産	1兆8,833億円	これまでの世代の負担	
(1) 事業用資産		1 財源	292億円
① 建物など	2,470億円	2 資産形成充当財源	1,191億円
② 土地	4,254億円	3 その他の純資産	1兆5,178億円
(2) インフラ資産			
① 道路など	2,447億円		
② 土地	9,662億円		

※市民一人あたりに換算すると、平成 27 年度末資産現在高は 246 万 3 千円、このうち負債が 40 万 1 千円、純資産が 206 万 2 千円

※地方債は、満期一括償還に備えた減債基金の積立額(180 億円)を加え、母子父子寡婦福祉資金貸付事業の未償還額(8 億円)を除いた額

○資産の構成

- ・平成 27 年度末の資産総額は 1 兆 9,901 億円
- ・内訳は、インフラ資産が 1 兆 2,109 億円 (61%)、事業用資産が 6,724 億円 (34%)、金融資産が 1,068 億円 (5%) である

《用語の解説》

事業用資産 …… 取得時の意図・目的に係わらず、市場での売却等により価値を実現させることが可能な非金融資産で、庁舎や学校などの施設及び土地など
 インフラ資産 … 地方公共団体として固有の機能をもち、市場で取引される性質を持たない非金融資産で、道路、河川及び農業施設などの工作物や土地など

○前年度との比較

(単位：億円、%)

区分	H27 A	H26 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
資産	19,901	19,964	63	0.3
1 金融資産	1,068	1,085	17	1.6
(1) 資金	124	111	12	11.0
(2) 債権・有価証券	92	133	41	30.8
(3) 投資等	853	841	12	1.4
2 公共資産	18,833	18,879	46	0.2
(1) 事業用資産	6,724	6,666	58	0.9
① 建物など	2,470	2,493	23	0.9
② 土地	4,254	4,173	81	1.9
(2) インフラ資産	12,109	12,212	103	0.8
① 道路など	2,447	2,549	102	4.0
② 土地	9,662	9,664	2	0.0
負債	3,240	3,299	58	1.8
1 地方債	2,822	2,861	39	1.4
2 未払金	10	8	2	26.1
3 退職手当引当金	368	390	21	5.5
4 その他	41	40	0	0.7
純資産	16,661	16,665	4	0.0

[資産の部]

- ・金融資産は、商工業振興施設整備基金の取崩しなどにより、前年度比 17 億円の減
- ・公共資産は、新・産業集積エリアの用地買収などにより土地が増加したものの、道路などの減価償却額が投資額を上回ったことなどにより、前年度比 46 億円の減
⇒資産総額は、これらの差し引きにより前年度比 63 億円の減

[負債の部]

- ・地方債の残高は、既往債の償還が進んだことにより、前年度比 39 億円の減
- ・退職手当引当金は、職員数の減及び新陳代謝の進展などにより、前年度比 21 億円の減
⇒負債総額は、これらの差し引きにより前年度比 58 億円の減

[純資産の部]

- ・純資産は前年度比 4 億円の減（増減要因は P28 純資産変動計算書の項参照）

(3) 行政コスト計算書

～ 1年間の経常行政コストは市民一人あたり28万8千円 ～

行政コスト計算書は、当該年度の行政活動のうち、資産の形成に結びつかない行政サービスに係る費用（コスト）と財源を表したもの。

なお、地方税収入については、市民からの拠出と捉える考え方（出資説）を採用し、経常収益に含めていない（純資産変動計算書上の純資産増減要因として捉える）。

【関連事項は資料編P18、24～25】

【普通会計 行政コスト計算書（基準モデル）】

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

経常行政コスト 2,326億円		経常収益 124億円	
1 経常業務費用		経常業務収益	
(1) 人に係るコスト	464億円	(1) 業務収益	83億円
(2) 物に係るコスト	341億円	(2) 業務関連収益	41億円
(3) 経費	347億円	経常行政コストから経常収益を差引いた 純経常行政コストは2,202億円 [地方税などの一般財源や国県補助金 などで賄っている]	
(4) 業務関連費用	30億円		
2 移転支出的コスト	1,144億円		

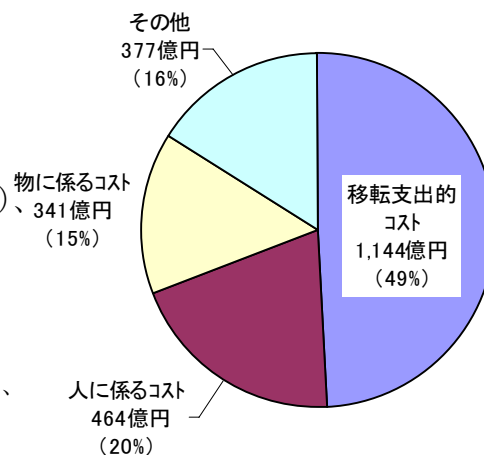
※市民一人あたりに換算すると、平成27年度の経常行政コストは28万8千円、これに対し、使用料収入等の経常収益1万5千円

○経常行政コストの内訳

- ・平成27年度の経常行政コストは2,326億円
- ・内訳は、移転支出的コストが1,144億円（49%）、人に係るコストが464億円（20%）、物に係るコストが341億円（15%）である

※移転支出的コストの内訳

扶助費606億円（53%）、補助金・負担金243億円（21%）、普通会計以外の会計への繰出金237億円（21%）など



《用語の解説》

- 人に係るコスト … 議員報酬、職員給料、退職給付費用など
- 物に係るコスト … 消耗品費、維持補修費、減価償却費など
- 経費 …………… 委託料、貸倒引当金繰入など
- 業務関連費用 …… 公債費（利子分）、資産売却損など
- 移転支出的コスト…取引に対価性（交換性）がない支出で、補助金、扶助費、普通会計以外の会計への繰出金など
- 業務収益 ……… 使用料、手数料、土地・建物貸付料など
- 業務関連収益 …… 雑入、延滞金など

○前年度との比較

(単位：億円、%)

区分	H27 A	H26 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
経常行政コスト	2,326	2,216	110	5.0
1 経常業務費用	1,182	1,136	46	4.0
(1) 人に係るコスト	464	453	11	2.4
(2) 物に係るコスト	341	324	17	5.1
(3) 経費	347	324	23	7.0
(4) 業務関連費用	30	34	4	12.6
2 移転支出的コスト	1,144	1,080	64	5.9
経常収益	124	124	0	0.0
経常業務収益	124	124	0	0.0
(1) 業務収益	83	83	0	0.0
(2) 業務関連収益	41	41	0	0.1
純経常行政コスト	2,202	2,092	110	5.3

[経常行政コスト]

- ・ 人に係るコストは、現金主義（支払額）では前年度より減少しているが、発生主義では退職金の将来負担額のうち当期増加減額を引当金として人件費コストに計上した結果、前年度比 11 億円の増
- ・ 物に係るコストは、維持補修費の増などにより、前年度比 17 億円の増
- ・ 移転支出的コストは、国民健康保険事業特別会計繰出金の増など他会計への移転支出の増や生活介護、施設入所支援等の障害福祉サービスの増など扶助費の増などにより、前年度比 64 億円の増

[経常収益]

- ・ 業務収益及び業務関連収益は前年度とほぼ同額となり、業務収益は 83 億円、業務関連収益は 41 億円

財務書類による決算分析について

財務書類整備の目的

- ① 発生主義による正確な行政コストの把握
- ② 資産形成に関する情報（資産・負債のストック情報）の一覧的把握

発生主義により現れる行政コスト

- ① 人件費…退職給付引当金繰入額・取崩額、賞与引当金繰入額・取崩額
- ② 物件費…固定資産に係る減価償却費
- ③ 経費…回収不能債権に係る貸倒引当金繰入額

(4) 純資産変動計算書

～ 1年間に純資産残高は市民一人あたり2千円の増 ～

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、1年間の動きを示したものの。期末純資産残高がP24 貸借対照表上の純資産と一致する。

【関連事項は資料編P19】

【普通会計 純資産変動計算書（基準モデル）】

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

期首純資産残高	16,665億円
1 財源変動	72億円
(1)財源の使途	△2,756億円
純経常行政コスト	△2,202億円
その他	△554億円
(2)財源の調達	2,828億円
地方税	1,567億円
補助金	827億円
その他	434億円
2 資産形成充当財源変動	△76億円
(1)公共資産変動額	194億円
(2)投資等変動額	△2億円
(3)その他	△267億円
純資産増加額	△4億円
期末純資産残高	16,661億円

※市民一人あたり換算では、平成27年度末純資産残高は206万2千円、期首(=平成26年度末)残高から2千円の増

○純資産の概要

- ・純資産は平成27年度の1年間で4億円の減
- ・財源変動の部は、地方税や国庫支出金などによる財源の調達2,828億円に対し、純経常行政コストなどの財源の使途が2,756億円に収まったことにより72億円の増
- ・資産形成充当財源変動の部は、商工業振興施設整備基金の取崩しなどにより76億円の減

《用語の解説》

- 公共資産変動額 …… 減価償却・直接資本減耗や除売却など（減少）
 事業用資産・インフラ資産の形成や寄附受入など（増加）
- 投資等変動額 …… 貸付金の償還、出資金の引揚げなど（減少）
 貸付金・出資金等の支出など（増加）

(5) 資金収支計算書

～ 年度末の資金残高は市民一人あたり1万5千円～

資金収支計算書は、1年間の資金（現金）の収支を、経常的収支区分、資本的収支区分及び財務的収支区分の3つに区分して計上したものの。期末資金残高がP24貸借対照表上の資産の1(1)資金と一致する。 【関連事項は資料編P20】

【普通会計 資金収支計算書（基準モデル）】

自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日

1 経常的収支区分		2 資本的収支区分	
(1) 人件費支出	485億円	(1) 固定資産形成支出	272億円
(2) 物件費支出	194億円	(2) 長期金融資産形成支出	95億円
(3) 社会保障関係費等移転支出	606億円	(3) その他支出	0億円
(4) 他会計への移転支出	237億円	支出合計	367億円
(5) その他支出	655億円	(1) 固定資産売却収入	6億円
支出合計	2,177億円	(2) 長期金融資産償還収入	98億円
(1) 租税収入	1,573億円	(3) その他収入	0億円
(2) 国県補助金等	799億円	収入合計	104億円
(3) 業務収益収入	83億円	資本的収支額 ②	△264億円
(4) 業務関連収益収入	38億円	3 財務的収支区分	
(5) 他会計からの移転収入	0億円	(1) 支払利息支出	30億円
(6) その他の移転収入	28億円	(2) 元本償還支出	308億円
収入合計	2,521億円	(3) 歳計外現金支出額	7億円
経常的収支額 ①	344億円	支出合計	345億円
当年度資金収支額	12億円	(1) 公債発行収入	269億円
①+②+③		(2) 借入金収入	0億円
期首資金残高	111億円	(3) 歳計外現金収入額	8億円
期末資金残高	124億円	収入合計	278億円
		財務的収支額 ③	△68億円

※市民一人あたりに換算すると、平成27年度末資金残高は1万5千円、期首(=平成26年度末)資金残高からは2千円の増

○資金収支の概要

・経常的収支区分の黒字をもって資本的収支区分及び財務的収支区分を補てん、全体で12億円の増

(6) 財政指標及び類似団体との比較

【関連事項は資料編 P26】

○資産形成度（将来世代のための資産はどれくらいあるのか）

①市民一人あたり資産額 246 万円（H26：247 万円）

- ・市民一人あたり資産額は 246 万円
- ・市民一人に対して、行政サービス提供のために蓄えられた資産がどれくらいあるのかを表したもの
- ・前年度とほぼ同額
- ・他の政令指定都市と比較すると、市民一人あたり資産額は平均レベルといえる

他の政令指定都市との比較

区分	浜松市		川崎市 H26	新潟市 H26	堺市 H26	広島市 H26
	H27	H26				
市民一人あたり (万円) A/B	246	247	310	168	249	252
資産合計(億円) A	19,901	19,964	44,921	13,440	21,096	29,933
人口(万人) B	81	81	145	80	85	119

※基準を統一するため、比較対象は、基準モデルに基づき普通会計財務諸表を作成している政令指定都市に限定している

※平成 27 年度決算が未公表の団体が多いため、平成 26 年度決算により比較

※各政令指定都市が公表している資料をもとに算出したもの

※年度末人口は 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 (以下同様)

②歳入額対資産比率 6.6 年（H26：6.9 年）

- ・これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを示す歳入額対資産比率は 6.6 年
- ・平成 26 年度との比較では、分子（資産合計額）が前年度並み（99.7%）であるのに対し、分母（歳入総額）が公債発行収入の増などにより 4.5%増加したため、年数が短くなっている
- ・他の政令指定都市と比較すると、1 年間の歳入規模に対する資産形成比率が高くなっており、その分、資産の維持管理コストが必要になっているといえる

他の政令指定都市との比較

(単位：年、億円)

区分	浜松市		川崎市 H26	新潟市 H26	堺市 H26	広島市 H26
	H27	H26				
比率 A/B	6.6	6.9	6.8	3.7	5.8	4.6
資産合計 A	19,901	19,964	44,921	13,440	21,096	29,933
歳入総額 B	3,014	2,884	6,592	3,602	3,614	6,472

○世代間公平性（将来世代とこれまでの世代との負担の分担は適切か）

③純資産比率 83.7%（H26：83.5%）

- ・今までの資産形成に対するこれまでの世代の負担割合を示す純資産比率は83.7%
- ・将来にわたり行政サービスを提供していくうえで、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を、比較的高い割合で蓄積しているといえる
- ・他の政令指定都市と比較すると、純資産比率は最も高くなっている

他の政令指定都市との比較

（単位：％、億円）

区分	浜松市		川崎市 H26	新潟市 H26	堺市 H26	広島市 H26
	H27	H26				
比率 A/B	83.7	83.5	74.7	55.3	78.3	60.4
純資産総額 A	16,661	16,665	33,551	7,438	16,517	18,090
資産総額 B	19,901	19,964	44,921	13,440	21,096	29,933

④将来世代負担比率 8.6%（H26：8.7%）

- ・社会資本等形成の世代間負担比率を示す将来世代負担比率は8.6%
- ・将来世代の負担となる地方債は、将来にわたって受益の及ぶ施設の建設などの資産形成に充てることができるものであり、施設の耐用年数の範囲内で地方債の償還年限を設定することにより、世代間負担のバランスを保っている
- ・他の政令指定都市と比較すると、将来世代負担比率は低いといえる

他の政令指定都市との比較

（単位：％、億円）

区分	浜松市		川崎市 H26	新潟市 H26	堺市 H26	広島市 H26
	H27	H26				
比率(A+B)/(C+D)	8.6	8.7	17.9	28.2	11.3	26.7
地方債残高 A	1,651	1,691	7,616	3,677	2,321	7,427
未払金 B	10	8	16	1	8	2
公共資産 C	18,833	18,879	40,937	12,760	19,975	25,773
投資等 D	514	543	1,803	297	657	2,056

※地方債残高は臨時財政対策債や減税補てん債等の公共資産整備以外を目的とする地方債残高控除後

※投資等は財政調整基金及び減債基金残高控除後

○持続可能性・健全性（財政に持続可能性があるか）

⑤市民一人あたり負債額 40万円（H26：41万円）

- ・市民一人あたり負債額は40万円
- ・現金会計における地方債残高や債務負担行為額に、退職手当引当金や未払金などの発生主義情報を加えた負債の市民一人あたりの額を表したものの
- ・他の政令指定都市と比較すると、市民一人あたり負債額は最も少ない

他の政令指定都市との比較

区分	浜松市		川崎市 H26	新潟市 H26	堺市 H26	広島市 H26
	H27	H26				
市民一人あたり (万円) A/B	40	41	78	75	54	100
負債合計(億円) A	3,240	3,299	11,370	6,002	4,580	11,843
人口(万人) B	81	81	145	80	85	119

⑥資金収支計算書における基礎的財政収支 80億円（H26：81億円）

- ・借入金及び歳計外収入を除いた税金などの正味の歳入と、借入金返済のための元利払い及び歳計外支出を除いた歳出の収支である基礎的財政収支は80億円
- ・前年度比では、社会保障関係費等移転支出などの経常的支出が増加したものの、商工業振興施設整備基金の取崩しなどの資本的収入の増加などにより、基礎的財政収支は前年並
- ・他の政令指定都市に比べても、基礎的財政収支が安定しているといえる

他の政令指定都市との比較

(単位：億円)

浜松市 H27	浜松市 H26	川崎市 H26	新潟市 H26	堺市 H26	広島市 H26
80	81	115	314	194	49

前年度比較

(単位：億円)

区分	H27 A	H26 B	増減 C(A-B)
経常的収支 ウ=イ-ア	344	369	26
経常的支出 ア	2,177	2,087	90
経常的収入 イ	2,521	2,457	64
資本的収支 カ=オ-エ	△264	288	25
資本的支出 エ	367	324	44
資本的収入 オ	104	35	68
基礎的財政収支 ウ+カ	80	81	1

○効率性（行政サービスが効率的に提供されているか）

⑦市民一人あたりの純経常行政コスト 27万円（H26：26万円）

- ・市民一人あたりの純経常行政コストは27万円
- ・純経常行政コストは経常行政コストから経常収益を差し引いた金額で、資産の形成に結びつかない行政サービスに対し、費用（コスト）を一人あたりどの程度かけているかを表したもの
- ・他の政令指定都市と比較すると、人に係るコスト、物に係るコスト等、移転支出的コストのいずれも少ない

他の政令指定都市との比較

区分		浜松市		川崎市	新潟市	堺市	広島市
		H27	H26	H26	H26	H26	H26
一人あたり	純経常行政コスト (万円) エ=オ	27	26	29	34	33	35
	経常行政コスト (万円) エ=ア/ウ	29	27	32	36	35	37
	人に係るコスト	6	6	6	7	6	7
	物に係るコスト等	9	8	9	13	11	9
	移転支出的コスト	14	13	16	16	19	20
経常収益(万円) オ=イ/ウ		2	2	3	2	2	2
経常行政コスト (億円) ア		2,326	2,216	4,577	2,890	2,996	4,383
人に係るコスト		464	453	926	541	488	855
物に係るコスト等		718	683	1,267	1,062	905	1,113
移転支出的コスト		1,144	1,080	2,384	1,287	1,603	2,416
経常収益(億円) イ		124	124	370	140	198	219
人口(万人) ウ		81	81	145	80	85	119

(7) 市全体の貸借対照表及び行政コスト計算書

【市全体の貸借対照表（基準モデル）】 ※市全体の定義についてはP23 参照

平成 28 年 3 月 31 日現在

資産 2兆4,714億円		負債 6,733億円	
債務返済の財源等		将来の世代の負担となる債務	
1 金融資産 1,223億円		1 地方債 4,927億円	
(1) 資金 338億円		2 未払金・未払費用 53億円	
(2) 債権・有価証券 155億円		3 退職給付引当金 386億円	
(3) 投資等 730億円		4 その他 1,367億円	
将来の世代に引継ぐ社会資本		純資産 1兆7,981億円	
2 公共資産 2兆3,491億円		これまでの世代の負担	
(1) 事業用資産		1 財源 316億円	
① 建物など 2,961億円		2 資産形成充当財源 1,233億円	
② 土地 4,381億円		3 その他の純資産	
(2) インフラ資産		1兆6,432億円	
① 道路など 6,413億円			
② 土地 9,735億円			

※市民一人あたりに換算すると、平成 27 年度末資産現在高は 306 万円、このうち負債が 83 万円、純資産が 223 万円

地方債は、満期一括償還に備えた減債基金の積立額(180 億円)を加え、母子父子寡婦福祉資金貸付事業の未償還額(8 億円)を除いた額

【市全体の行政コスト計算書（基準モデル）】

自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日

経常行政コスト 3,999億円		経常収益 495億円	
1 経常業務費用		経常業務収益	
(1) 人に係るコスト 494億円		(1) 業務収益 433億円	
(2) 物に係るコスト 433億円		(2) 業務関連収益 63億円	
(3) 経費 397億円		経常行政コストから経常収益を差引いた 純経常行政コストは 3,503 億円 〔 地方税などの一般財源や国県補助金 などで賄っている 〕	
(4) 業務関連費用 78億円			
2 移転支的コスト 2,597億円			

※市民一人あたりに換算すると、平成 27 年度の経常行政コストは 49 万円、これに対し、使用料収入等の経常収益 6 万円

○前年度との比較

貸借対照表

(単位:億円)

区分	H27 A	H26 B	増減 C(A-B)
資産	24,714	24,826	112
1 金融資産	1,223	1,220	3
(1)資金	338	327	11
(2)債権・有価証券	155	167	11
(3)投資等	730	727	3
2 公共資産	23,491	23,606	115
(1)事業用資産	7,343	7,307	37
(2)インフラ資産	16,147	16,299	152
負債	6,733	6,888	155
1 地方債	4,927	5,036	109
2 未払金	53	58	5
3 退職手当引当金	386	407	21
4 その他	1,367	1,387	20
純資産	17,981	17,938	43

- ・資産は、道路や水道・下水道施設などのインフラ資産の減価償却額が投資額を上回ったことなどにより、前年度比 112 億円の減
- ・負債は、インフラ資産の形成のために借り入れた地方債の減や職員数の減による退職手当引当金の減などにより、前年度比 155 億円の減
- ・純資産は、企業会計における利益剰余金の増などにより、前年度比 43 億円の増

行政コスト計算書

(単位:億円)

区分	H27 A	H26 B	増減 C(A-B)
経常行政コスト	3,999	3,804	194
1 経常業務費用	1,401	1,373	29
2 移転支出的コスト	2,597	2,432	166
経常収益	495	499	4
経常業務収益	495	499	4
(1)業務収益	433	435	3
(2)業務関連収益	63	64	2
純経常行政コスト	3,503	3,305	198

- ・経常行政コストは、国民健康保険事業特別会計における財源を伴う国の制度改正による共同事業拠出金の増などにより、前年度比 194 億円の増
- ・経常収益は、小型自動車競走事業特別会計の競争事業収入の減などにより、前年度比 4 億円の減

5 市債残高の概要

～ 市民一人あたりの市債残高（589 千円）は年度別の計画値を達成 ～

○市債残高 4,755 億円（H26：4,904 億円、149 億円の減）

- ・中期財政計画の市債残高削減額 94 億円（H26 末：4,956 億円→H27 末：4,862 億円）の計画値に対し、149 億円を削減
- ・平成 27 年度末市債残高 4,755 億円に対する市民一人あたりの市債残高は 589 千円となり、平成 27 年度計画値 602 千円以下を達成

【関連事項は資料編 P7、10】

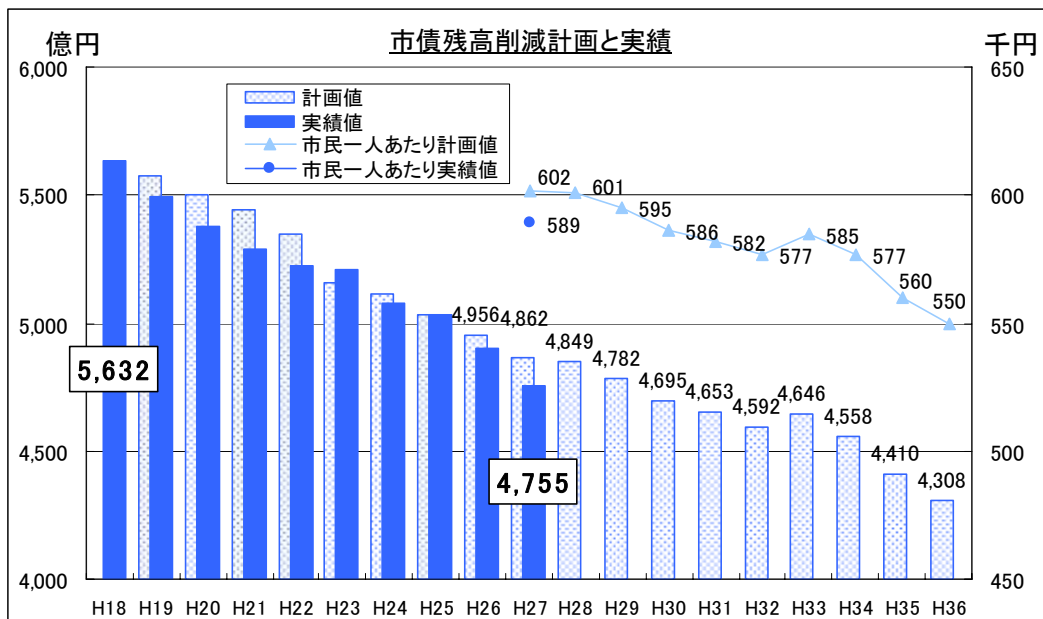
（単位：億円）

区分	H26	H27			
	年度末残高 A	元金償還 B	借入 C	プライマリー バランス D(B-C)	年度末残高 A-D
一般会計	2,709	346	269	77	2,632
特別会計	91	9	4	5	87
企業会計	2,103	140	73	67	2,037
市債残高	4,904	495	347	149	4,755

※各残高は、満期時に一括して償還する市場公募債の償還準備のために行う減債基金への積立額を償還したものとみなしている

市債残高の推移

- ・市債残高は平成 18 年度から平成 27 年度までの 9 年間で 877 億円（15.6%）の減
- ・中期財政計画（H27 年度～H36 年度）では、一人あたり市債残高を平成 36 年度末までに 550 千円/人以下とすることを財政指標の目標としている



6 健全化判断比率の分析

～ 前年度と比較し、健全化判断比率が改善 ～

財政健全化法による健全化判断比率

(単位：%)

区分	浜松市			平成27年度の状況		早期健全化基準
	H27 A	H26 B	増減 A-B	類似都市 平均	政令指定 都市平均	
実質赤字比率	黒字	黒字	-	-	-	11.25
連結実質赤字比率	黒字	黒字	-	-	-	16.25
実質公債費比率	9.1	10.2	△ 1.1	7.7	10.2	25.0
将来負担比率	- (△16.3)	- (△7.6)	- (△8.7)	51.4	112.4	400.0

※類似都市平均、政令指定都市平均は平成28年8月現在の速報値を単純平均したもの

※早期健全化基準は、浜松市の場合の値（財政規模等に応じて異なる）

※将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため「-」とし、参考として（ ）内に上回る額の比率をマイナス（△）で表示

【対象とする会計は資料編P27】

- ・本市は、早期健全化基準をいずれも大幅に下回る
- ・実質公債費比率は、類似都市平均を上回り、政令指定都市平均を下回る
- ・将来負担比率は、政令指定都市で唯一、充当可能財源等が将来負担額を上回る

【関連事項は資料編P28～31】

(1) 実質赤字比率 黒字 (H26：黒字)

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

- ・一般会計等(一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、学童等災害共済事業など)において、繰越財源等を含めた歳入決算額が歳出決算額を上回っており、実質赤字額(繰上充用額、支払繰延額及び事業繰越額)がない
- ・区分別の実質収支の内訳

一般会計	・・・ 76 億円
一般会計等に属する特別会計	・・・0.7 億円

⇒実質収支の額は前年度比 18 億円の増

【関連事項は資料編P28】

《用語の解説》

法適用企業 …… 経営基準などが規定されている地方公営企業法の適用を受ける公営企業で、本市では、病院事業、水道事業、下水道事業が該当

標準財政規模 … 地方公共団体の一般財源の標準規模を示したもので、標準税収入額等、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額の合計額

(2) 連結実質赤字比率 黒字 (H26 : 黒字)

一般会計、特別会計及び公営企業会計のすべてを対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率

- ・すべての会計において実質赤字額又は資金不足額がない

【関連事項は資料編 P28】

実質収支額（資金不足・剰余額）の状況

(単位：億円)

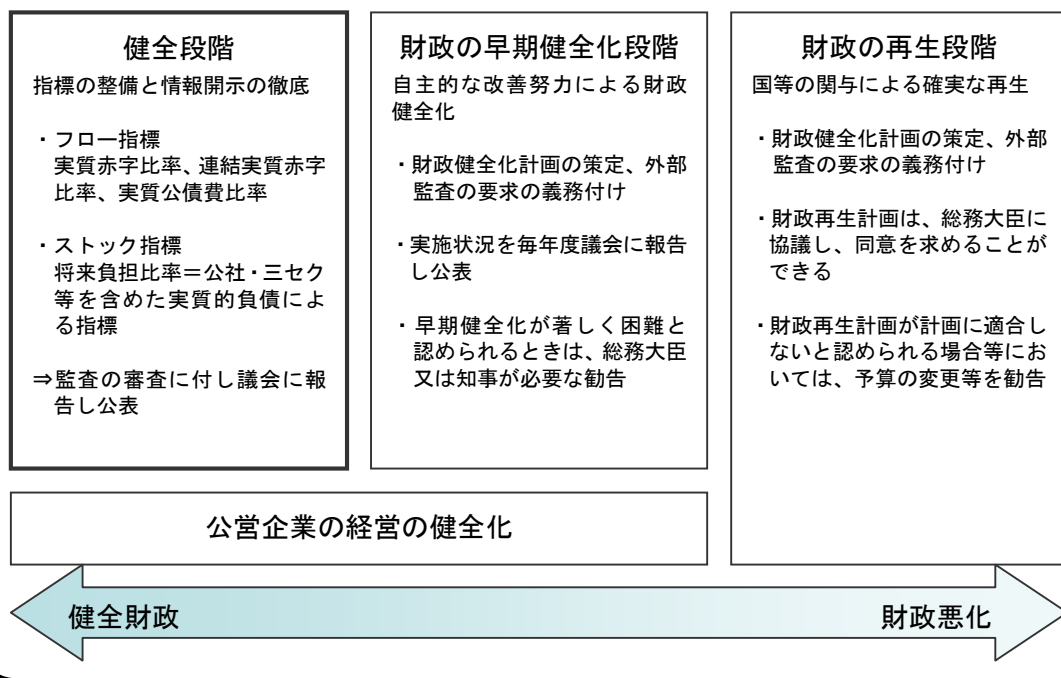
区分		H27 A	H26 B	増減 A-B
一般会計		76	58	18
特別会計	一般会計等に属するもの	1	1	0
	公営事業会計に係るもの	18	27	△ 8
公営企業会計	法適用	176	164	12
	法非適用	1	1	△ 0
計		271	250	21

※黒字の場合、正の値で表示

地方公共団体の財政の健全化に関する法律について

- ・旧来の地方公共団体の財政再建制度では分かりやすい財政情報の開示や早期是正機能がない等の問題が指摘
- ・新たな指標の整備とその開示の徹底、財政の早期健全化や再生を図る「地方公共団体の健全化に関する法律」が平成 21 年 4 月に全面施行

地方公共団体の健全化に関する法律の概要



(3) 実質公債費比率 9.1% (H26: 10.2%) ※3 か年平均の数値

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率

- ・ 3 か年平均では、都田地区事業用地取得費の減などにより、公債費に準ずる債務負担行為が減少したことによる準元利償還金の減や、公債費元利償還金の減などにより、前年度比 1.1 ポイント向上
- ・ 単年度数値 (8.2%) では、平成 26 年度 (9.2%) に対し 1.0 ポイント向上

【関連事項は資料編 P29】

(4) 将来負担比率 - (H26: -)

一般会計等の借入金 (地方債) や将来支払っていく可能性のある負債等の標準財政規模を基本とした額に対する比率

- ・ 平成 27 年度は、充当可能財源等が将来負担額を上回る (①<②)
(※計算上の将来負担比率は△16.3% (H26: △7.6%))

①将来負担額 4,169 億円

⇒地方債現在高の減や、公営企業の元金償還に充当する繰出金の減などにより前年度比 109 億円の減

②充当可能財源等 4,421 億円

・ 充当可能基金 631 億円

⇒商工業振興施設整備基金の減 (△71 億円) があつたものの、減債基金、資産管理基金などへの積み立てにより前年度比 0.4 億円の増

・ 充当可能特定財源 576 億円

⇒都市計画税収の充当見込額の増により前年度比 5 億円の増

・ 基準財政需要額算入見込額 3,215 億円

⇒合併特例債などの増などにより前年度比 20 億円の増

【関連事項は資料編 P30】

財政指標の目標 (中期財政計画 (平成 27 年度～平成 36 年度))

中期財政計画において、中長期的な視点から規律ある財政運営を行い、不測の事態が生じても住民サービスを安定的かつ継続的に提供できる強固な財政基盤を構築するため、一人あたり市債残高に加え、実質公債費比率及び将来負担比率を補足目標として設定。

1 実質公債費比率の目標：類似政令指定都市平均を下回る

平成 27 年度決算：浜松市 9.1% / 類似政令指定都市平均 7.7%
(平成 28 年 8 月時点の速報値平均))

2 将来負担比率の目標：実質 0%近傍を維持

平成 27 年度決算：浜松市「-」(充当可能財源等が将来負担額を上回る)

7 参考

(1) 普通会計の状況を家計簿にたとえると

- ・世帯全体での月収を50万円と仮定すると、給与とパート収入などが35万9千円、奨学金などの助成金が9万6千円、借金が4万5千円
- ・一方、支出の主なものは、医療費など10万3千円、住宅改修・家電製品の購入など9万6千円、食費に7万3千円、借金の返済6万3千円
- ・一世帯あたりの借金は80万3千円、貯金は12万3千円



その年の給料やパート収入だけではまかないきれないため、後年度に返済する借金をしてやりくりをしています。これまで、借金に頼りすぎないようにしてきましたが、今後も借金残高や預貯金残高に気を配りつつ、家計簿をしっかりつけ、限られた収入の使いみちを計画的に考えることが必要です。

収入

浜松市普通会計		決算額	家計に例えた場合	月額
1	市税	1,292億円	給与のうち基本給	21.6万円
2	地方譲与税など	507億円	給与のうち諸手当	8.5万円
3	市税以外の自主財源	349億円	パート収入など	5.8万円
4	市債	269億円	借金でまかなっている額	4.5万円
5	国・県支出金	573億円	奨学金、医療費などに対する助成	9.6万円
収入計		2,990億円	収入計	50.0万円

支出

浜松市普通会計		決算額	家計に例えた場合	月額
1	人件費	439億円	食費	7.3万円
2	扶助費	618億円	医療費など	10.3万円
3	公債費	378億円	借金の返済	6.3万円
4	物件費	385億円	光熱水費・通信費	6.4万円
5	投資的経費・維持補修費	572億円	住宅などの改修・家電製品の購入など	9.6万円
6	補助費・貸付金など	207億円	友人への貸付・援助など	3.5万円
7	積立金	44億円	貯金	0.7万円
8	繰出金	231億円	子への仕送り	3.9万円
支出計		2,874億円	支出計	48.0万円

※収入と支出の差は、翌年度の収入とする

項目	H27 A		H26 B		増減 A-B	
	残高	世帯当たり 残高	残高	世帯当たり 残高	残高	世帯当たり 残高
借金残高 (普通会計市債残高)	2,642億円	80.3万円	2,721億円	83.6万円	△ 79億円	△ 3.3万円
預貯金残高 (普通会計積立基金残高)	406億円	12.3万円	452億円	13.9万円	△ 46億円	△ 1.6万円

(2) 大規模事業を長い目でみてみると

～新・産業集積エリア整備事業～

単年度の現金主義に基づく決算だけでは、複数年度にわたる収支全体がみえにくい事業があります。ここでは、新・産業集積エリア整備事業を取り上げ、単年度ではみえない長いスパンでの全体像を整理します。

○事業内容

新東名高速道路・浜松SAスマートIC周辺地域に大規模工場用地を開発・整備し産業集積と雇用の創出を図る事業

○事業期間

平成25年度～33年度を予定

複数年度にわたる事業期間のなかで、主に前半に、土地購入や造成などの開発・整備に要する経費を負担し、後半に造成地を企業向けに売却

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備 考
設計・調査	→	→	→							
市街化区域編入・農振除外	→	→								
用地買収事業			→	→						
土地区画整理事業				→	→	→	→	→	→	
下水道整備事業			→	→	→	→	→	→		H30 一部供用開始
工場用地分譲				→	→	→	→	→		

※平成28年秋以降、一部区画の分譲を開始予定

○実績及び予定

12,643百万円（平成25年度から平成28年度まで）

・平成25年度 64百万円

⇒物件調査業務委託等（60百万円）、周辺道路整備（4百万円）

・平成26年度 548百万円（財源：国・県54百万円、市債193百万円）

⇒土地購入、基本整備計画策定業務委託等（267百万円）、道路整備（国道362号宮口バイパス）（271百万円）、周辺道路整備（10百万円）

・平成27年度 6,713百万円

（財源：国・県52百万円、繰入金7,140百万円、市債117百万円）

⇒土地購入、調査設計業務委託等（6,489百万円）、道路整備（国道362号宮口バイパス）等（224百万円）

・平成28年度予算額（H27→H28繰越含む） 5,318百万円

（財源：国・県140百万円、繰入金3,000百万円、市債154百万円）

⇒土地購入、造成工事等（4,010百万円）、下水道整備事業（899百万円）、道路整備（国道362号宮口バイパス）等（409百万円）

静岡県浜松市中区元城町 103 番地の 2

浜松市 財務部 財政課

TEL :053-457-2271

FAX :050-3730-0119

E-mail:zaisek@city.hamamatsu.shizuoka.jp

HP :<http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp>

発行年月：平成 28 年 9 月